

平成 30 年度

糸島市公営企業会計決算審査意見書

糸島市監査委員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
	水道事業会計	2
	1 業務の実績	2
	2 予算の執行状況について	3
	(1)収益的収入及び支出	3
	(2)資本的収入及び支出	4
	(3)企業債	6
	(4)流用禁止経費	6
	(5)他会計からの補助金	6
	(6)たな卸資産の購入限度額	7
	3 経営成績について(損益計算書)	7
	(1)収益	8
	(2)費用	9
	(3)剰余金計算	11
	4 財政状態について(貸借対照表)	13
	(1)資産	13
	(2)負債・資本	14
	5 資金の状況について(キャッシュ・フロー計算書)	15
	6 債権管理条例第 10 条に基づく債権放棄	16
	むすび	17
	資料	18
	下水道事業会計	23
	1 業務の実績	23
	2 予算の執行状況について	25
	(1)収益的収入及び支出	25
	(2)資本的収入及び支出	26
	(3)債務負担行為	28
	(4)企業債	28
	(5)一時借入金	29
	(6)流用禁止経費	29
	(7)他会計からの補助金	29
	3 経営成績について(損益計算書)	29
	(1)収益	31
	(2)費用	32
	(3)剰余金計算	33
	4 財政状態について(貸借対照表)	35
	(1)資産	35
	(2)負債・資本	36
	5 資金の状況について(キャッシュ・フロー計算書)	37
	6 セグメント情報について	38
	(1)報告セグメントの概要	38
	(2)報告セグメントごとの業績等	39
	むすび	41
	資料	42

平成30年度糸島市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度糸島市水道事業会計決算

平成30年度糸島市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年6月7日から7月1日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、関係証書類との照合等の審査手続のほか、関係各課に説明を求め、さらに必要とするものについて、資料の提出を受けて実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成30年度決算報告書、財務諸表及び決算附属書は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、決算の概要及び審査意見を会計別に述べると次のとおりである。

水道事業会計

1 業務の実績

水道事業の平成 30 年度の業務の実績は、次表のとおりである。給水人口は 74,514 人で、前年度と比較し 730 人（1.0%）増加、行政区域内普及率は 73.4%で、前年度と比較し 0.1 ポイント増加している。

給水量については、有収率は 91.36%で、前年度と比較し 0.27 ポイント減少しているが、年間総有収水量は 6,242,360 m³で、前年度と比較し 112,954 m³（1.84%）増加している。

平成 30 年度の主な建設改良事業は、原水施設整備事業、配水施設整備事業、第 8 次拡張事業、緊急連絡管整備事業及び重要給水施設配水管整備事業である。

業務実績表

区 分	単位	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減		平成 28 年度
				増減	増減率(%)	
行政区域内人口	人	101,450	100,721	729	0.7	100,131
給水区域内人口	人	96,304	95,497	807	0.8	94,839
給水人口	人	74,514	73,784	730	1.0	73,536
行政区域内普及率	%	73.4	73.3	0.1 ポイント	-	73.4
給水戸数	戸	31,123	30,326	797	2.6	29,761
給水栓数	栓	26,955	26,347	608	2.3	25,792
年間総給水量	m ³	6,832,732	6,689,082	143,650	2.1	6,492,981
一日平均給水量	m ³	18,720	18,326	394	2.1	17,740
年間総有収水量	m ³	6,242,360	6,129,406	112,954	1.84	6,016,480
一日平均有収水量	m ³	17,102	16,793	309	1.8	16,438
一日最大給水量	m ³	21,704	20,544	1,160	5.6	20,858
有収率	%	91.36	91.63	0.27 ポイント	-	92.66

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算額は、収入 1,764,405,026 円に対し、支出 1,571,910,401 円で、差引 192,494,625 円となっている。

ア 収入

収益的収入は、予算額 1,714,474,000 円に対し、決算額 1,764,405,026 円（うち仮受消費税 110,604,744 円）で収入率 102.9%、対前年度比 101.3%の決算額となっている。内訳は、次表のとおりである。

構成比は、営業収益 85.0%、営業外収益 14.9%、特別利益 0.1%となっている。

収益的収入予算・決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	決算の状況		
				収入率	構成比	前年度 対比
営業収益	1,455,880,000	1,499,619,096	43,739,096	103.0	85.0	101.8
1. 給水収益	1,447,948,000	1,493,082,179	45,134,179	103.1	84.6	102.1
2. 受託工事収益	504,000	0	504,000	0.0	0.0	皆減
3. 負担金	3,513,000	2,586,000	927,000	73.6	0.1	111.9
4. その他営業収益	3,915,000	3,950,917	35,917	100.9	0.2	105.5
営業外収益	258,593,000	263,674,369	5,081,369	102.0	14.9	98.6
1. 受取利息及び配当金	329,000	336,626	7,626	102.3	0.0	67.6
2. 他会計補助金	93,550,000	93,550,000	0	100.0	5.3	92.1
3. 雑収益	81,000	120,111	39,111	148.3	0.0	115.2
4. 長期前受金戻入	164,633,000	169,667,632	5,034,632	103.1	9.6	102.7
特別利益	1,000	1,111,561	1,110,561	111,156.1	0.1	170.8
1. 固定資産売却益	1,000	0	1,000	0.0	0.0	-
2. 過年度損益修正益	0	1,111,561	1,111,561	-	0.1	170.8
計	1,714,474,000	1,764,405,026	49,931,026	102.9	100.0	101.3

(注)計数は、消費税込みで表示したものである。

イ 支出

収益的支出は、予算額 1,690,680,000 円に対し、決算額 1,571,910,401 円（うち仮払消費税 65,672,717 円）で執行率 93.0%、対前年度比 104.8%の決算額となっており、118,769,599 円の不用額を生じている。内訳は、次表のとおりである。

構成比は、営業費用 93.9%、営業外費用 5.7%、特別損失 0.4%となっている。

収益的支出予算・決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	決算の状況		
				執行率	構成比	前年度 対比
営業費用	1,578,774,000	1,474,705,896	104,068,104	93.4	93.9	104.4
1. 原水及び浄水費	842,422,000	792,145,660	50,276,340	94.0	50.4	105.8
2. 配水及び給水費	156,030,000	115,129,179	40,900,821	73.8	7.3	101.5
3. 受託工事費	504,000	0	504,000	0.0	0.0	皆減
4. 業務費	46,924,000	44,969,326	1,954,674	95.8	2.9	103.2
5. 総係費	30,351,000	27,313,545	3,037,455	90.0	1.8	99.0
6. 減価償却費	489,533,000	485,179,859	4,353,141	99.1	30.9	103.8
7. 資産減耗費	13,010,000	9,968,327	3,041,673	76.6	0.6	129.0
営業外費用	100,906,000	89,927,183	10,978,817	89.1	5.7	106.6
1. 支払利息	66,413,000	66,412,303	697	100.0	4.2	93.1
2. 雑支出	1,200,000	186,980	1,013,020	15.6	0.0	44.5
3. 消費税	33,293,000	23,327,900	9,965,100	70.1	1.5	185.5
特別損失	8,000,000	7,277,322	722,678	91.0	0.4	225.0
1. 臨時損失	8,000,000	7,277,322	722,678	91.0	0.4	225.0
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0	-
計	1,690,680,000	1,571,910,401	118,769,599	93.0	100.0	104.8

(注)計数は、消費税込みで表示したものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算額は、収入 369,749,833 円に対し、支出 810,280,702 円で、差引 440,530,869 円となっている。この不足する額は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,141,500 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,380,288 円、減債積立金 203,801,930 円及び過年度分損益勘定留保資金 205,207,151 円で補てんされている。

ア 収 入

資本的収入は、予算額 343,808,000 円に対し、決算額 369,749,833 円(うち仮受消費税 6,345,811 円)で収入率 107.5%、対前年度比 114.9%の決算額となっている。内訳は、次表のとおりである。

主な収入は、企業債 156,600,000 円(構成比 42.4%)、加入金 85,665,600 円(構成比 23.2%)、出資金 60,461,000 円(構成比 16.3%)である。

資本的収入予算・決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	決算の状況		
				収入率	構成比	前年度 対比
1. 企業債	168,200,000	156,600,000	11,600,000	93.1	42.4	134.3
2. 加入金	37,745,000	85,665,600	47,920,600	227.0	23.2	96.1
3. 補助金	54,492,000	54,492,000	0	100.0	14.7	111.4
4. 負担金	22,900,000	12,528,373	10,371,627	54.7	3.4	271.9
5. 固定資産売却代金	10,000	2,860	7,140	28.6	0.0	1.5
6. 出資金	60,461,000	60,461,000	0	100.0	16.3	97.1
計	343,808,000	369,749,833	25,941,833	107.5	100.0	114.9

(注)計数は、消費税込みで表示したものである。

イ 支 出

資本的支出は、予算額 884,865,000 円に対し、決算額 810,280,702 円（うち仮払消費税 36,583,228 円）で執行率 91.6%、対前年度比 85.0%の決算額となっており、74,584,298 円の不用額が生じている。内訳は、次表のとおりである。

資本的支出予算・決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	決算の状況		
				執行率	構成比	前年度 対比
建設改良費	620,038,000	548,455,153	71,582,847	88.5	67.7	78.0
1. 原水施設費	69,405,000	46,995,085	22,409,915	67.7	5.8	108.5
2. 浄水施設費	21,461,000	10,870,523	10,590,477	50.7	1.4	18.6
3. 配水施設費	262,466,000	233,015,488	29,450,512	88.8	28.8	86.9
4. 営業設備費	33,443,000	31,833,821	1,609,179	95.2	3.9	214.6
5. 第8次拡張事業費	105,175,000	98,235,280	6,939,720	93.4	12.1	127.0
6. 福吉水道施設改修事業費	0	0	0	-	0.0	皆減
7. 緊急連絡管整備事業費	57,021,000	56,977,716	43,284	99.9	7.0	118.0
8. 重要給水施設配水管整備事業	71,067,000	70,527,240	539,760	99.2	8.7	1,081.0
企業債償還金	261,827,000	261,825,549	1,451	100.0	32.3	104.7
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0	-
計	884,865,000	810,280,702	74,584,298	91.6	100.0	85.0

(注)計数は、消費税込みで表示したものである。

建設改良費の主なものは、配水施設費（工事請負費 203,382,360 円、委託料 5,383,800 円）、第8次拡張事業（工事請負費 66,669,480 円）緊急連絡管整備事業（工事請負費 56,966,760 円）重要給水施設配水管整備事業（工事請負費 70,518,600 円）である。

(3) 企業債

起債の借入限度額及び借入額は、次表のとおりとなっており、いずれも限度額の範囲内で執行されている。

企業債の借入状況

(単位:円)

事業名	起債借入限度額	起債借入額
瑞梅寺ダム堰堤改良事業	18,500,000	6,900,000
配水管整備事業	36,100,000	36,100,000
第8次拡張事業	56,400,000	56,400,000
緊急連絡管整備事業	20,900,000	20,900,000
重要給水施設配水管整備事業	36,300,000	36,300,000

平成30年度末の企業債の概況は、次表のとおりである。

企業債の概況

(単位:円)

区分	前年度末未償還残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末未償還残高
企業債	3,650,123,440	156,600,000	261,825,549	3,544,897,891

(4) 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費の執行状況は、議決額130,033,000円に対し、126,818,158円の決算額となっており、範囲内で執行されている。

(5) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、予算額117,964,000円に対し、決算額は117,964,000円となっている。

このうち、総務省通知に基づく補助金(基準内補助金)は17,989,000円、それ以外の補助金(基準外補助金)は99,975,000円である。

収益的収入に繰り入れられた補助金93,550,000円は、維持管理等課税仕入に47,553,129円、減価償却費等非課税及び不課税仕入に45,996,871円充当されている。

資本的収入に繰り入れられた補助金24,414,000円は、課税仕入の財源として発行した企業債の償還元金に814,000円、工事請負費等課税仕入に23,000,000円、職員給与費等に600,000円充当されている。

一般会計補助金の状況

(単位:円)

予算額	決算額		
	収益的収入補助金	資本的収入補助金	計
117,964,000	93,550,000	24,414,000	117,964,000

(6) たな卸資産の購入限度額

たな卸資産の購入限度額は1,000,000円と定められており、購入額(貯蔵品購入費)は741,999円となっており、限度内で執行されている。

3 経営成績について(損益計算書)

平成30年度の経営成績は、総収益1,653,802,778円に対し、総費用1,486,640,920円で、差引167,161,858円の純利益となっており、前年度の純利益と比較し36,640,072円の減少となっている。経営成績の内訳は、次表のとおりである。

営業収益から営業費用を差引いた営業損失は、20,025,086円、営業損失に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は、173,327,619円となっている。

経営成績比較表 (単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総収益(A)	1,653,802,778	100.0	1,632,928,129	100.0	20,874,649	1.3
1. 営業収益	1,389,014,352	84.0	1,364,866,008	83.6	24,148,344	1.8
2. 営業外収益	263,676,865	15.9	267,411,337	16.4	3,734,472	1.4
3. 特別利益	1,111,561	0.1	650,784	0.0	460,777	70.8
総費用(B)	1,486,640,920	100.0	1,429,126,199	100.0	57,514,721	4.0
1. 営業費用	1,409,039,438	94.8	1,350,435,270	94.5	58,604,168	4.3
2. 営業外費用	70,324,160	4.7	75,455,919	5.3	5,131,759	6.8
3. 特別損失	7,277,322	0.5	3,235,010	0.2	4,042,312	125.0
純利益(A)-(B) (は純損失)	167,161,858	-	203,801,930	-	36,640,072	18.0

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

また、平成22年度を100とした場合の平成30年度の指数は、総収益で123.6、総費用で109.4となっている。経営成績の推移は、次表のとおりである。

経営成績推移表 (単位:円・%)

区 分	総収益(A)		総費用(B)		純利益 (A-B) (は純損失)	収支比率 (A/B)
	金額	指数	金額	指数		
平成22年度	1,337,876,877	100.0	1,359,064,502	100.0	21,187,625	98.4
平成23年度	1,312,403,780	98.1	1,295,131,076	95.3	17,272,704	101.3
平成24年度	1,428,062,450	106.7	1,331,404,898	98.0	96,657,552	107.3
平成25年度	1,482,931,707	110.8	1,407,314,629	103.6	75,617,078	105.4
平成26年度	1,598,942,046	119.5	1,445,727,629	106.4	153,214,417	110.6
平成27年度	1,584,850,020	118.5	1,430,330,700	105.2	154,519,320	110.8
平成28年度	1,609,085,091	120.3	1,438,341,567	105.8	170,743,524	111.9
平成29年度	1,632,928,129	122.1	1,429,126,199	105.2	203,801,930	114.3
平成30年度	1,653,802,778	123.6	1,486,640,920	109.4	167,161,858	111.2

(注)指数は平成22年度を100.0として算出している。計数は、消費税抜きで表示したものである。

次に、給水原価と供給単価の1 m³当たりの比較は、給水原価 209.81 円に対し、供給単価 221.47 円となっており、供給単価から給水原価を差し引いた値は、前年度と比較し、4.36 円悪化している。有収水量1 m³当たりの給水原価・供給単価の推移は、次表のとおりである。

有収水量1 m³当たりの給水原価・供給単価表

(単位:円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減		平成 28 年度
			増減額	増減率	
給水原価(A)	209.81	204.98	4.83	2.4	210.85
供給単価(B)	221.47	221.00	0.47	0.2	220.62
差引(B)-(A)	11.66	16.02	4.36	27.2	9.77

(1) 収 益

総収益は 1,653,802,778 円となっており、内訳は、次表のとおりである。

営業収益は、前年度から 24,148,344 円 (1.8%) 増加し、1,389,014,352 円 (構成比 84.0%) となっている。増加した主なものは、給水収益である。

営業外収益は、前年度から 3,734,472 円 (1.4%) 減少し、263,676,865 円 (構成比 15.9%) となっている。減少した主なものは、他会計補助金である。

特別利益は、前年度から 460,777 円 (70.8%) 増加し、1,111,561 円 (構成比 0.1%) となっている。

収益内訳表

(単位:円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	1,389,014,352	84.0	1,364,866,008	83.6	24,148,344	1.8
1. 給水収益	1,382,483,500	83.6	1,354,568,984	83.0	27,914,516	2.1
2. 受託工事収益	0	0.0	4,247,000	0.3	4,247,000	皆減
3. 負担金	2,586,000	0.2	2,311,000	0.1	275,000	11.9
4. その他営業収益	3,944,852	0.2	3,739,024	0.2	205,828	5.5
営業外収益	263,676,865	15.9	267,411,337	16.4	3,734,472	1.4
1. 受取利息及び配当金	336,626	0.0	498,309	0.0	161,683	32.4
2. 他会計補助金	93,550,000	5.6	101,558,000	6.2	8,008,000	7.9
3. 雑収益	122,607	0.0	104,288	0.0	18,319	17.6
4. 長期前受金戻入	169,667,632	10.3	165,250,740	10.2	4,416,892	2.7
特別利益	1,111,561	0.1	650,784	0.0	460,777	70.8
1. 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
2. 過年度損益修正益	1,111,561	0.1	650,784	0.0	460,777	70.8
計	1,653,802,778	100.0	1,632,928,129	100.0	20,874,649	1.3

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

営業収益の根幹をなす給水収益（水道料金）は、1,382,483,500円（有収水量6,242,360m³）で総収益の83.6%を占め、総費用に対する比率は98.1%になっており、前年度と比較し2.1ポイント増加している。給水収益の推移は、次表のとおりである。

給水収益推移

（単位：円・％）

区 分	給水収益	対前年度増加額	対前年度増加率	総費用に対する比率
平成22年度	1,187,487,348	-	-	87.4
平成23年度	1,187,787,377	300,029	0.0	91.7
平成24年度	1,315,004,557	127,217,180	10.7	98.8
平成25年度	1,339,239,572	24,235,015	1.8	95.2
平成26年度	1,312,311,447	26,928,125	2.0	90.8
平成27年度	1,308,872,894	3,438,553	0.3	91.5
平成28年度	1,327,342,540	18,469,646	1.4	92.3
平成29年度	1,354,568,984	27,226,444	2.1	94.8
平成30年度	1,382,483,500	27,914,516	2.1	98.1

（注）計数は、消費税抜きで表示したものである。

水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

調定額1,516,550,384円に対し、収入済額は1,491,121,469円となっており、504,425円の不納欠損が行われ、未納繰越額は24,924,490円となっている。

収納率は98.3%となっており、前年度と比較し0.1ポイント減少している。

水道料金収入状況

（単位：円・％）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納繰越額	収納率		
					30年度	29年度	28年度
現年度分	1,493,082,179	1,476,212,369	0	16,869,810	98.9	99.0	98.9
過年度分	23,468,205	14,909,100	504,425	8,054,680	63.5	63.0	62.5
計	1,516,550,384	1,491,121,469	504,425	24,924,490	98.3	98.4	98.2

（注）計数は、消費税込みで表示したものである。

(2) 費 用

総費用は1,486,640,920円となっており、内訳は、次表のとおりである。

営業費用は、前年度から58,604,168円（4.3%）増加し、1,409,039,438円（構成比94.8%）となっている。増加した主なものは、原水及び浄水費である。

営業外費用は、前年度から5,131,759円（6.8%）減少し、70,324,160円となっている。減少した主なものは、支払利息である。

特別損失は、前年度から4,042,312円（125.0%）増加し、7,277,322円となっている。

費用内訳表

(単位:円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	1,409,039,438	94.8	1,350,435,270	94.5	58,604,168	4.3
1. 原水及び浄水費	735,555,327	49.5	695,333,607	48.7	40,221,720	5.8
2. 配水及び給水費	108,859,414	7.3	107,358,828	7.5	1,500,586	1.4
3. 受託工事費	0	0.0	4,247,000	0.3	4,247,000	皆減
4. 業務費	42,475,830	2.9	41,188,471	2.9	1,287,359	3.1
5. 総係費	27,022,281	1.8	27,286,849	1.9	264,568	1.0
6. 減価償却費	485,179,859	32.6	467,299,930	32.7	17,879,929	3.8
7. 資産減耗費	9,946,727	0.7	7,720,585	0.5	2,226,142	28.8
営業外費用	70,324,160	4.7	75,455,919	5.3	5,131,759	6.8
1. 支払利息	66,412,303	4.5	71,370,512	5.0	4,958,209	6.9
2. 雑支出	3,911,857	0.2	4,085,407	0.3	173,550	4.2
特別損失	7,277,322	0.5	3,235,010	0.2	4,042,312	125.0
1. 臨時損失	7,277,322	0.5	3,235,010	0.2	4,042,312	125.0
計	1,486,640,920	100.0	1,429,126,199	100.0	57,514,721	4.0

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

次に、総費用を性質別に分類すると、次表のとおりである。

前年度から増加している主な費用は、受水費で 30,915,943 円 (5.6%) 増加している。

前年度から減少している主な費用は、支払利息で 4,958,209 円 (6.9%) 減少している。

費用構成表

(単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	80,759,341	5.4	80,453,479	5.6	305,862	0.4
支 払 利 息	66,412,303	4.5	71,370,512	5.0	4,958,209	6.9
減 価 償 却 費	485,179,859	32.6	467,299,930	32.7	17,879,929	3.8
資 産 減 耗 費	9,946,727	0.7	7,720,585	0.5	2,226,142	28.8
動 力 費	24,098,761	1.6	19,066,097	1.3	5,032,664	26.4
修 繕 費	26,046,422	1.8	28,295,212	2.0	2,248,790	7.9
委 託 料	85,266,938	5.7	81,477,942	5.7	3,788,996	4.7
工 事 請 負 費	0	0.0	4,247,000	0.3	4,247,000	皆減
受 水 費	580,726,929	39.1	549,810,986	38.5	30,915,943	5.6
負 担 金	73,399,653	4.9	69,789,533	4.9	3,610,120	5.2
臨 時 損 失	7,277,322	0.5	3,235,010	0.2	4,042,312	125.0
そ の 他	47,526,665	3.2	46,359,913	3.3	1,166,752	2.5
計	1,486,640,920	100.0	1,429,126,199	100.0	57,514,721	4.0

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

受水量は、5,045,930 m³となっており、前年度と比較し0.1ポイント増加している。なお、受水の全量を福岡地区水道企業団から受水している。受水量の推移は、次表のとおりである。

受水量年度別推移

(単位: m³・%)

区 分	受水量	対前年度増加量	対前年度増加率
平成 22 年度	3,424,663	-	-
平成 23 年度	3,274,129	150,534	4.4
平成 24 年度	3,466,248	192,119	5.9
平成 25 年度	4,780,304	1,314,056	37.9
平成 26 年度	5,018,746	238,442	5.0
平成 27 年度	5,032,868	14,122	0.3
平成 28 年度	5,045,930	13,062	0.3
平成 29 年度	5,041,243	4,687	0.1
平成 30 年度	5,045,930	4,687	0.1

(3) 剰余金計算

資本金及び剰余金の当年度中の増減状況は、次表のとおりである。

資本金の当年度末残高は、前年度末残高 5,153,637,358 円から前年度処分額として、糸島市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例第 5 条第 4 項の規定に基づき、減債積立金を使用して企業債を償還したことにより 170,743,524 円の増加となっており、処分後残高 5,324,380,882 円に、出資金の受入れによる 60,461,000 円を加え、5,384,841,882 円となっている。

資本剰余金の当年度末残高は、前年度末残高 230,526,045 円に増減はなく、230,526,045 円となっている。

利益剰余金については、前年度末残高 753,697,693 円から前年度処分額として、前年度純利益を減債積立金に積立て処分することにより、203,801,930 円が、減債積立金においては増加、未処分利益剰余金においては減少となっており、更に未処分利益剰余金では、前述の条例第 5 条第 4 項の規定に基づき、減債積立金を使用して企業債を償還したことにより 170,743,524 円の減少となっており、処分後残高は、582,954,169 円となっている。当年度変動額としては、減債積立金に積立処分した全額を取り崩したことによる 203,801,930 円が、減債積立金においては減じ、未処分利益剰余金においては加え、更に未処分利益剰余金に、当年度純利益 167,161,858 円を加え、利益剰余金の当年度末残高は、750,116,027 円となっている。

剰余金計算書

(単位:円)

区分	資本金	資本剰余金				
		受贈財産 評価額	加入金	補助金	負担金	資本剰余金合計
前年度末残高	5,153,637,358	53,596,291	53,675,357	6,692,834	116,561,563	230,526,045
前年度処分額	170,743,524	0	0	0	0	0
議会議決 処分額	0	0	0	0	0	0
条例処分額	170,743,524	0	0	0	0	0
減債積立金 積立	0	0	0	0	0	0
減債積立金 目的の使用	170,743,524	0	0	0	0	0
処分後残高	5,324,380,882	53,596,291	53,675,357	6,692,834	116,561,563	230,526,045
当年度変動額	60,461,000	0	0	0	0	0
出資金受入	60,461,000	0	0	0	0	0
受贈財産受入	0	0	0	0	0	0
加入金受入	0	0	0	0	0	0
補助金受入	0	0	0	0	0	0
当期純利益	0	0	0	0	0	0
積立取崩し	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	5,384,841,882	53,596,291	53,675,357	6,692,834	116,561,563	230,526,045

区分	利益剰余金					資本合計
	減債積立金	利益積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	0	129,633,091	0	624,064,602	753,697,693	6,137,861,096
前年度処分額	203,801,930	0	0	374,545,454	170,743,524	0
議会議決 処分額	0	0	0	0	0	0
条例処分額	203,801,930	0	0	374,545,454	170,743,524	0
減債積立金 積立	203,801,930	0	0	203,801,930	0	0
減債積立金 目的の使用	0	0	0	170,743,524	170,743,524	0
処分後残高	203,801,930	129,633,091	0	249,519,148	582,954,169	6,137,861,096
当年度変動額	203,801,930	0	0	370,963,788	167,161,858	227,622,858
出資金受入	0	0	0	0	0	60,461,000
受贈財産受入	0	0	0	0	0	0
加入金受入	0	0	0	0	0	0
補助金受入	0	0	0	0	0	0
当期純利益	0	0	0	167,161,858	167,161,858	167,161,858
積立取崩し	203,801,930	0	0	203,801,930	0	0
当年度末残高	0	129,633,091	0	620,482,936	750,116,027	6,365,483,954

4 財政状態について（貸借対照表）

平成 30 年度の財政状態については、次のとおりである。

(1) 資産

資産総額は 13,987,671,594 円で、前年度と比較し 57,695,060 円の増加となっている。増加した主なものは、有形固定資産の建設仮勘定である。

有形固定資産の主なものは、構築物 10,072,645,159 円で、構成比は 72.0%となっている。

流動資産の主なものは、現金預金 2,080,489,776 円で、構成比は 14.9%となっている。

流動資産の未収金は、267,416,583 円で、内訳は営業未収金が、水道料金 24,924,490 円、瑞梅寺浄水場負担金精算戻入ほか 11,065,744 円、営業外未収金が、一般会計補助金ほか 93,550,650 円、その他未収金が、一般会計出資金ほか 137,875,699 円である。

なお、未収金については、評価性引当金である未収金貸倒引当金 10,502,283 円が控除されており、控除後の未収金残高は、256,914,300 円となっている。

比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分		借 方					
		平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産 の 部	1.固定資産	11,647,802,698	83.3	11,587,510,387	83.2	60,292,311	0.5
	(1)有形固定資産	11,647,802,698	83.3	11,587,510,387	83.2	60,292,311	0.5
	イ.土地	336,944,127	2.4	336,944,127	2.4	0	0.0
	ロ.建物	103,707,744	0.8	108,669,649	0.8	4,961,905	4.6
	ハ.構築物	10,072,645,159	72.0	10,093,731,450	72.5	21,086,291	0.2
	ニ.機械及び装置	810,253,087	5.8	865,654,772	6.2	55,401,685	6.4
	ホ.車両及び運搬具	1,417,988	0.0	1,872,099	0.0	454,111	24.3
	ヘ.工具、器具及び備品	14,164,581	0.1	14,798,733	0.1	634,152	4.3
	ト.建設仮勘定	308,670,012	2.2	165,839,557	1.2	142,830,455	86.1
	2.流動資産	2,339,868,896	16.7	2,342,466,147	16.8	2,597,251	0.1
	(1)現金預金	2,080,489,776	14.9	2,086,652,528	15.0	6,162,752	0.3
	(2)未収金	267,416,583	1.9	264,472,045	1.9	2,944,538	1.1
	未収金貸倒引当金	10,502,283	0.1	11,039,016	0.1	536,733	4.9
	(3)貯蔵品	764,820	0.0	680,590	0.0	84,230	12.4
	(4)その他流動資産	1,700,000	0.0	1,700,000	0.0	0	0.0
	資産合計	13,987,671,594	100.0	13,929,976,534	100.0	57,695,060	0.4

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

(2) 負債・資本

負債総額は、7,622,187,640 円で、前年度と比較し 169,927,798 円の減少となっている。流動負債の未払金 291,274,801 円の内訳は、営業未払金（受水費、地下水観測委託等 128 件）97,346,568 円、その他未払金（建設改良工事費等 31 件ほか）180,032,933 円である。

資本総額は、6,365,483,954 円で、前年度と比較し 227,622,858 円の増加となっている。資本金は、5,384,841,882 円で、前年度と比較し 231,204,524 円の増加となっており、剰余金は、980,642,072 円で、前年度と比較し 3,581,666 円の減少となっている。

比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分	貸		方		比較増減		
	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
負 債 の 部	1. 固定負債	3,288,233,784	23.5	3,401,410,969	24.4	113,177,185	3.3
	(1) 企業債	3,275,120,706	23.4	3,388,297,891	24.3	113,177,185	3.3
	イ. 企業債	3,275,120,706	23.4	3,388,297,891	24.3	113,177,185	3.3
	(2) 引当金	13,113,078	0.1	13,113,078	0.1	0	0.0
	イ. 特別修繕引当金	13,113,078	0.1	13,113,078	0.1	0	0.0
	2. 流動負債	588,564,091	4.2	667,687,259	4.8	79,123,168	11.9
	(1) 企業債	269,777,185	2.0	261,825,549	1.9	7,951,636	3.0
	イ. 企業債	269,777,185	2.0	261,825,549	1.9	7,951,636	3.0
	(2) 未払金	291,274,801	2.1	371,940,377	2.7	80,665,576	21.7
	(3) 引当金	9,858,000	0.0	9,474,000	0.0	384,000	4.1
	イ. 賞与引当金	8,167,000	0.0	7,826,000	0.0	341,000	4.4
	ロ. 法定福利費引当金	1,691,000	0.0	1,648,000	0.0	43,000	2.6
	(4) 前受金	140,003	0.0	140,003	0.0	0	0.0
	(5) 預り金	17,514,102	0.1	24,307,330	0.2	6,793,228	27.9
	3. 繰延収益	3,745,389,765	26.8	3,723,017,210	26.7	22,372,555	0.6
	長期前受金	7,290,141,939	52.1	7,124,296,345	51.1	165,845,594	2.3
	長期前受金収益化累計額	3,544,752,174	25.3	3,401,279,135	24.4	143,473,039	4.2
負債合計	7,622,187,640	54.5	7,792,115,438	55.9	169,927,798	2.2	
資 本 の 部	4. 資本金	5,384,841,882	38.5	5,153,637,358	37.0	231,204,524	4.5
	(1) 自己資本金	5,384,841,882	38.5	5,153,637,358	37.0	231,204,524	4.5
	5. 剰余金	980,642,072	7.0	984,223,738	7.1	3,581,666	0.4
	(1) 資本剰余金	230,526,045	1.6	230,526,045	1.7	0	0.0
	イ. 受贈財産評価額	53,596,291	0.4	53,596,291	0.4	0	0.0
	ロ. 加入金	53,675,357	0.4	53,675,357	0.4	0	0.0
	ハ. 負担金	116,561,563	0.8	116,561,563	0.8	0	0.0
	ニ. 補助金	6,692,834	0.0	6,692,834	0.1	0	0.0
	(2) 利益剰余金	750,116,027	5.4	753,697,693	5.4	3,581,666	0.5
	イ. 利益積立金	129,633,091	0.9	129,633,091	0.9	0	0.0
	ロ. 当年度未処分利益剰余金	620,482,936	4.5	624,064,602	4.5	3,581,666	0.6
資本合計	6,365,483,954	45.5	6,137,861,096	44.1	227,622,858	3.7	
負債・資本合計	13,987,671,594	100.0	13,929,976,534	100.0	57,695,060	0.4	

(注) 計数は、消費税抜きで表示したものである。

5 資金の状況について（キャッシュ・フロー計算書）

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区分	平成 30 年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	167,161,858
減価償却費	485,179,859
固定資産除却費	16,954,049
譲渡損失	0
賞与引当金の増加額	319,000
法定福利費引当金の増加額	52,000
貸倒引当金の減少額	536,733
長期前受金の戻入額	169,667,632
受取利息及び配当金	336,626
支払利息及び企業債取扱費	66,412,303
営業及び営業外未収金減少額	18,901,186
営業及び営業外未払金・未払費用の増加額	16,135,464
たな卸資産の増加額	84,230
その他流動負債の減少	6,793,228
その他流動資産の減少	0
小計	593,697,270
受取利息及び配当金	336,626
支払利息及び企業債取扱諸費	66,412,303
業務活動によるキャッシュ・フロー	527,621,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	511,858,925
加入金による収入	79,320,000
補助金による収入	54,492,000
負担金による収入	12,528,373
4条特定収入仮払消費税	4,857,129
固定資産売却による収入	2,649
投資活動に伴う未収金等の債権の増加額	21,845,724
投資活動に伴う未払金等の債務の減少額	96,801,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	489,019,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	156,600,000
企業債の償還による支出	261,825,549
他会計からの出資による収入	60,461,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,764,549
現金預金の減少額 = + +	6,162,752
現金預金の期首残高	2,086,652,528
現金預金の期末残高	2,080,489,776

(注) 本表は間接法により作成している。

6 債権管理条例第 10 条に基づく債権放棄

糸島市債権管理条例第 10 条第 1 項の規定により放棄した債権について、その事由等を確認し適正に執行されていると認められた。

水道事業会計における債権放棄は、次表のとおりである。

債権の名称	件数	金額(円)	放棄した事由
水道料金	2	12,100	条例第 10 条第 1 項第 1 号該当
水道料金	55	372,270	条例第 10 条第 1 項第 3 号該当
合 計	57	384,370	

むすび

以上が、平成 30 年度の糸島市水道事業会計決算の概要である。

平成 30 年度の経営成績は、営業収支については 20,025 千円の赤字、経常収支については 173,328 千円の黒字となっており、特別利益 1,112 千円を加え、特別損失 7,277 千円を減じ、総収益 1,653,803 千円に対し、総費用 1,486,641 千円となり 167,162 千円の純利益を生じている。当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 249,519 千円及び減債積立金の取崩しによるその他未処分利益剰余金変動額 203,802 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、620,483 千円となっている。

経営成績を前年度と比較すると、営業収益は、24,148 千円増加している。これは主に、給水収益の増によるものである。営業外収益については、3,734 千円減少している。これは主に、他会計補助金の減によるものである。他方、営業費用は、58,604 千円増加している。これは主に、原水及び浄水費の増によるものである。営業外費用については、5,132 千円減少している。これは主に、企業債利息の減によるものである。

収益的収入における一般会計からの繰入金は 93,550 千円で、うち基準外の繰入金は 76,161 千円で、前年度とほぼ同額となっている。また、水道料金の収納率は前年度から 0.1 ポイント減少し 98.3%となっている。

財政状態をみると、資産については、配水施設工事、第 8 次拡張工事、緊急連絡管整備工事、重要給水施設配水管整備工事等により、固定資産は前年度より 60,292 千円増加し、11,647,803 千円となっている。また、流動資産は 2,597 千円減少し、2,339,869 千円となり、資産合計は 13,987,672 千円となっている。負債については、固定負債が 113,177 千円減少し、3,288,234 千円、流動負債が 79,123 千円減少し、588,564 千円となっている。繰延収益については、22,373 千円増加し、3,745,390 千円となっている。資本金については、231,205 千円増加し、5,384,842 千円となっている。剰余金については、資本剰余金が増減なしの 230,526 千円、利益剰余金が 3,582 千円減少し、750,116 千円となっている。この結果、負債・資本の総額は 13,987,672 千円となっている。

水道事業は、市民のライフラインとして、安全・安心な水を安定供給することが最も重要である。また、公営企業として常に企業の経済性を発揮することが求められ、あわせて、財務諸表等の透明性・信頼性の確保も求められている。

水道企業団からの受水量は、五ヶ山ダムの供用開始後は 15,175 m³/日となる予定である。このように将来的な受水費の増が現実化する一方、給水人口は、第 8 次拡張事業に伴い給水区域が拡大され、一定の水需要の伸びは見込まれるものの、今後の人口減少に伴う水需要の伸び悩みが懸念されることから、健全な経営のため確実性の高い計画が必要であると思われる。

また、水道事業が将来にわたり安定した経営を維持するためには、現在行っている経営合理化、水道料金収納確保の取組等に加え、給水区域内での普及率の向上対策も重要と思われる。

今後も、水道事業を取り巻く環境の変化に対応しながら、なお一層合理的かつ効果的な経営を目指し、市民の信頼に応えていきたい。

資 料

1	費用節別集計表	19
2	費用節別年度比較表	21
3	経営分析表	22

(注) の表は消費税抜きで表示している。

1 費用節別集計表

区 分	営 業 費 用					
	原水及び浄水費	配水及び給水費	受託工事費	業務費	総係費	減価償却費
報 酬	2,184,000	0	0	0	0	0
給 料	8,411,400	12,974,400	0	4,653,300	9,694,500	0
手 当	6,450,855	9,723,244	0	3,757,762	7,517,326	0
法 定 福 利 費	2,700,736	3,936,105	0	1,411,012	3,204,701	0
賃 金	0	633,770	0	0	0	0
旅 費 交 通 費	59,296	30,007	0	0	256,199	0
被 服 費	0	6,640	0	0	5,300	0
備 消 品 費	35,731	1,449,108	0	25,220	374,540	0
燃 料 費	128,160	64,610	0	0	0	0
光 熱 水 費	607,815	900,079	0	0	0	0
印 刷 製 本 費	0	60,000	0	502,468	84,350	0
通 信 運 搬 費	2,749,039	2,185,451	0	3,062,980	183,413	0
委 託 料	20,401,052	38,005,453	0	24,319,433	2,541,000	0
工 事 請 負 費	0	0	0	0	0	0
賃 借 料	9,600	118,600	0	1,614,255	68,400	0
手 数 料	9,710,285	7,044,018	0	2,142,395	1,998	0
補 償 金	0	0	0	0	0	0
修 繕 費	1,916,512	24,129,910	0	0	0	0
動 力 費	21,824,824	2,273,937	0	0	0	0
薬 品 費	695,800	0	0	0	0	0
材 料 費	1,426,063	2,173,427	0	0	0	0
負 担 金	73,187,743	0	0	0	211,910	0
補 助 金	0	0	0	0	0	0
保 険 料	842,857	587,913	0	146,005	0	0
研 修 費	4,630	298,742	0	0	62,391	0
食 糧 費	0	0	0	0	0	0
交 際 費	0	0	0	0	0	0
有形固定資産減価償却費	0	0	0	0	0	485,179,859
固 定 資 産 除 却 費	0	0	0	0	0	0
たな卸資産減耗費	0	0	0	0	0	0
企 業 債 利 息	0	0	0	0	0	0
借 入 金 利 息	0	0	0	0	0	0
臨 時 損 失	0	0	0	0	0	0
受 水 費	580,726,929	0	0	0	0	0
公 課 費	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	1,226,000	1,870,000	0	700,000	1,437,000	0
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	1,079,253	0
法定福利費引当金繰入額	256,000	394,000	0	141,000	300,000	0
そ の 他 雑 支 出	0	0	0	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0
消費税に係る雑支出	0	0	0	0	0	0
譲 渡 損 失	0	0	0	0	0	0
計	735,555,327	108,859,414	0	42,475,830	27,022,281	485,179,859

(単位:円)

資産減耗費	小計	営業外費用				特別損失	合計
		支払利息	調査費	雑支出	小計		
0	2,184,000	0	0	0	0	0	2,184,000
0	35,733,600	0	0	0	0	0	35,733,600
0	27,449,187	0	0	0	0	0	27,449,187
0	11,252,554	0	0	0	0	0	11,252,554
0	633,770	0	0	0	0	0	633,770
0	345,502	0	0	0	0	0	345,502
0	11,940	0	0	0	0	0	11,940
0	1,884,599	0	0	0	0	0	1,884,599
0	192,770	0	0	0	0	0	192,770
0	1,507,894	0	0	0	0	0	1,507,894
0	646,818	0	0	0	0	0	646,818
0	8,180,883	0	0	0	0	0	8,180,883
0	85,266,938	0	0	0	0	0	85,266,938
0	0	0	0	0	0	0	0
0	1,810,855	0	0	0	0	0	1,810,855
0	18,898,696	0	0	0	0	0	18,898,696
0	0	0	0	0	0	0	0
0	26,046,422	0	0	0	0	0	26,046,422
0	24,098,761	0	0	0	0	0	24,098,761
0	695,800	0	0	0	0	0	695,800
0	3,599,490	0	0	0	0	0	3,599,490
0	73,399,653	0	0	0	0	0	73,399,653
0	0	0	0	0	0	0	0
0	1,576,775	0	0	0	0	0	1,576,775
0	365,763	0	0	0	0	0	365,763
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	485,179,859	0	0	0	0	0	485,179,859
9,946,727	9,946,727	0	0	0	0	7,277,322	17,224,049
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	66,412,303	0	0	66,412,303	0	66,412,303
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	580,726,929	0	0	0	0	0	580,726,929
0	0	0	0	0	0	0	0
0	5,233,000	0	0	0	0	0	5,233,000
0	1,079,253	0	0	0	0	0	1,079,253
0	1,091,000	0	0	0	0	0	1,091,000
0	0	0	0	78,241	78,241	0	78,241
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	3,833,616	3,833,616	0	3,833,616
0	0	0	0	0	0	0	0
9,946,727	1,409,039,438	66,412,303	0	3,911,857	70,324,160	7,277,322	1,486,640,920

2 費用節別年度比較表

(単位:円・%)

項目 節	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
報酬	2,184,000	0.1	2,184,000	0.2	0	-
給料	35,733,600	2.5	34,957,836	2.5	775,764	2.2
手当	27,449,187	1.8	28,222,247	2.0	773,060	2.7
法定福利費	11,252,554	0.8	11,320,396	0.8	67,842	0.6
賃金	633,770	0.0	707,860	0.0	74,090	10.5
旅費交通費	345,502	0.0	434,967	0.0	89,465	20.6
被服費	11,940	0.0	31,490	0.0	19,550	62.1
備用品費	1,884,599	0.1	1,130,021	0.1	754,578	66.8
燃料費	192,770	0.0	128,175	0.0	64,595	50.4
光熱水費	1,507,894	0.1	1,515,965	0.1	8,071	0.5
印刷製本費	646,818	0.0	594,480	0.0	52,338	8.8
通信運搬費	8,180,883	0.6	8,368,270	0.6	187,387	2.2
委託料	85,266,938	5.7	81,477,942	5.7	3,788,996	4.7
工事請負費	0	0.0	4,247,000	0.3	4,247,000	皆減
賃借料	1,810,855	0.1	2,236,613	0.2	425,758	19.0
手数料	18,898,696	1.3	19,112,059	1.3	213,363	1.1
補償金	0	0.0	0	0.0	0	-
修繕費	26,046,422	1.8	28,295,212	2.0	2,248,790	7.9
動力費	24,098,761	1.6	19,066,097	1.3	5,032,664	26.4
薬品費	695,800	0.0	473,800	0.0	222,000	46.9
材料費	3,599,490	0.2	2,006,266	0.1	1,593,224	79.4
負担金	73,399,653	4.9	69,789,533	4.9	3,610,120	5.2
補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
保険料	1,576,775	0.1	1,581,995	0.1	5,220	0.3
研修費	365,763	0.0	368,073	0.0	2,310	0.6
食糧費	0	0.0	0	0.0	0	-
交際費	0	0.0	0	0.0	0	-
有形固定資産減価償却費	485,179,859	32.6	467,299,930	32.7	17,879,929	3.8
固定資産除却費	17,224,049	1.2	10,939,996	0.8	6,284,053	57.4
たな卸資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	-
企業債利息	66,412,303	4.5	71,370,512	5.0	4,958,209	6.9
借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	-
臨時損失	0	0.0	0	0.0	0	-
受水費	580,726,929	39.1	549,810,986	38.5	30,915,943	5.6
公課費	0	0.0	8,200	0.0	8,200	皆減
賞与引当金繰入額	5,233,000	0.4	4,914,000	0.3	319,000	6.5
貸倒引当金繰入額	1,079,253	0.1	1,392,272	0.1	313,019	22.5
法定福利費引当金繰入額	1,091,000	0.1	1,039,000	0.1	52,000	5.0
その他雑支出	78,241	0.0	275,547	0.0	197,306	71.6
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
消費税に係る雑支出	3,833,616	0.3	3,809,860	0.3	23,756	0.6
譲渡損失	0	0.0	15,599	0.0	15,599	皆減
計	1,486,640,920	100.0	1,429,126,199	100.0	57,514,721	4.0

3 経営分析表

比率項目		算式	30年度	29年度	28年度	評価基準
給水収益に対する比率	企業債償還金	企業債償還金 / 給水収益	18.94%	18.46%	18.19%	小さいほどよい
	企業債利息	企業債利息 / 給水収益	4.80%	5.27%	5.73%	"
	企業債元利償還金	(企業債償還金 + 企業債利息) / 給水収益	23.74%	23.73%	23.93%	"
	職員給与費	職員給与費 / 給水収益	5.81%	5.91%	5.26%	"
経済性・収益性に関する比率	総資本利益率	経常利益(損失) / 平均総資本	1.24%	1.50%	1.30%	大きいほどよい (の場合は赤字)
	総収益対総費用比率	総収益 / 総費用	111.24%	114.26%	111.87%	大きいほどよい (100%以下は赤字)
	営業収益対営業費用比率	(営業収益-受託工事収益) / (営業費用-受託工事費用)	98.58%	101.07%	98.62%	大きいほどよい
	人件費対総費用比率	3条人件費 / 総費用	5.40%	5.60%	4.85%	小さいほどよい
資産構成・安全性に関する比率	流動比率	流動資産 / 流動負債	397.56%	350.83%	425.44%	大きいほどよい (200%以上が理想)
	酸性試験比率	(現金預金 + 未収金-貸倒引当金) / 流動負債	400.71%	353.78%	429.49%	大きいほどよい (100%以上が理想)
	現金比率	現金預金 / 流動負債	353.49%	312.52%	385.38%	大きいほどよい (20%以上が理想)
	自己資本構成比率	自己資本 / 総資本	72.28%	70.79%	70.04%	"
	長期資本適合率	資本金 / 固定資産	46.23%	44.48%	43.53%	100%以上がよい
資産回転率・活動性比率	総資本回転率	(営業収益-受託工事収益) / 平均総資本	0.100回	0.099回	0.098回	大きいほどよい
	自己資本回転率	(営業収益-受託工事収益) / 平均自己資本	0.139回	0.140回	0.141回	"
	固定資産回転率	(営業収益-受託工事収益) / 平均固定資産	0.120回	0.119回	0.118回	"
	流動資産回転率	(営業収益-受託工事収益) / 平均流動資産	0.593回	0.585回	0.577回	"
	未収金回転率	(営業収益-受託工事収益) / 平均未収金	5.223回	5.528回	5.646回	"

下水道事業会計

1 業務の実績

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び個別排水処理施設整備事業の5事業からなっており、各事業の業務を合計した平成30年度の業務実績は、次表のとおりである。

平成30年度末の処理区域内人口は、72,824人で、前年度と比較し2,319人(3.3%)増加し、人口普及率は71.8%となっている。

また、有収率は前年度と比較し0.5ポイント減少し82.9%となり、年間有収水量は、5,700,545 m^3 で、前年度と比較し110,316 m^3 (2.0%)増加している。

業務実績表

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	比較増減		平成28年度
				増減	増減率(%)	
行政区域内人口 A	人	101,450	100,721	729	0.7	100,131
処理区域内人口 B	人	72,824	70,505	2,319	3.3	69,263
人口普及率 B/A	%	71.8	70.0	1.8 ポイント	-	69.2
水洗化人口 C	人	68,482	67,158	1,324	2.0	65,873
水洗化戸数 D	戸	28,112	27,331	781	2.9	26,591
水洗化率 C/B	%	94.0	95.3	1.3 ポイント	-	95.1
計画面積 E	ha	2,177	2,059	118	5.7	2,059
処理区域内面積 F	ha	1,431	1,381	50	3.6	1,356
面積整備率 F/E	%	65.7	67.1	1.4 ポイント	-	65.9
管渠総延長 G	m	437,760	427,930	9,830	2.3	419,090
浄化槽整備計画基数 H	基	170	170	0	0.0	170
浄化槽設置済数 I	基	57	52	5	9.6	49
浄化槽整備率 I/H	%	33.5	30.6	2.9 ポイント	-	28.8
総処理水量 J	m^3	6,878,138	6,702,790	175,348	2.6	6,761,158
有収水量 K	m^3	5,700,545	5,590,229	110,316	2.0	5,438,522
有収率 K/J	%	82.9	83.4	0.5 ポイント	-	80.4

各事業別の水洗化人口等の業務実績は、次表のとおりとなっている。

事業別業務実績表

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減		平成28年度
				増減数	増減率(%)	
公共下水道事業	水洗化人口(人)	63,901	62,655	1,246	2.0	61,473
	水洗化戸数(戸)	26,436	25,708	728	2.8	25,033
	有収水量(m ³)	5,336,807	5,234,049	102,758	2.0	5,097,902
特定環境保全公共下水道事業	水洗化人口(人)	546	549	3	0.5	568
	水洗化戸数(戸)	297	295	2	0.7	293
	有収水量(m ³)	59,188	58,735	453	0.8	60,666
農業集落排水事業	水洗化人口(人)	3,647	3,584	63	1.8	3,470
	水洗化戸数(戸)	1,262	1,217	45	3.7	1,154
	有収水量(m ³)	276,187	269,646	6,541	2.4	252,942
漁業集落排水事業	水洗化人口(人)	170	178	8	4.5	177
	水洗化戸数(戸)	52	52	0	0.0	54
	有収水量(m ³)	12,285	12,351	66	0.5	12,753
個別排水処理施設整備事業	水洗化人口(人)	218	192	26	13.5	185
	水洗化戸数(戸)	65	59	6	10.2	57
	有収水量(m ³)	16,078	15,448	630	4.1	14,259
計	水洗化人口(人)	68,482	67,158	1,324	2.0	65,873
	水洗化戸数(戸)	28,112	27,331	781	2.9	26,591
	有収水量(m ³)	5,700,545	5,590,229	110,316	2.0	5,438,522

公共下水道事業では、平成30年度に汚水管渠7.77kmを布設し、累計での汚水整備面積は1,090.3haとなり、全体計画区域面積の59.5%、事業認可区域面積の88.2%に達している。

特定環境保全公共下水道事業は、平成9年度に管渠整備が完了し、汚水整備面積30.9haとなっている。

農業集落排水事業では、平成30年度に汚水管渠1.86kmを布設し、累計での汚水整備面積は302.3haとなり、全体計画区域面積の99.4%に達している。

漁業集落排水事業は、平成3年度に整備完了し、汚水整備面積6.0haとなっている。

個別排水処理施設整備事業では、平成30年度に5基を整備し、整備計画基数170基のうち57基が設置済となり、整備率は33.5%となっている。

また、雨水事業においては、雨水幹線管渠0.2kmを整備している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算額は、収入 2,478,810,393 円に対し、支出 2,000,428,451 円で、差引 478,381,942 円となっている。

ア 収入

収益的収入は、予算額 2,442,783,000 円に対し、決算額 2,478,810,393 円（うち仮受消費税 82,768,033 円）で収入率は 101.5%、対前年度比 101.5%の決算額となっている。内訳は、次表のとおりである。

構成比は、営業収益 49.0%、営業外収益 50.6%、特別利益 0.4%となっている。

収益的収入予算・決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	決算の状況		
				収入率	構成比	前年度対比
営業収益	1,191,647,000	1,215,397,345	23,750,345	102.0	49.0	101.5
1. 下水道使用料	1,084,391,000	1,116,496,080	32,105,080	103.0	45.0	102.1
2. 他会計負担金	107,109,000	98,714,475	8,394,525	92.2	4.0	95.8
3. その他営業収益	147,000	186,790	39,790	127.1	0.0	82.0
営業外収益	1,245,265,000	1,254,957,152	9,692,152	100.8	50.6	101.5
1. 受取利息及び配当金	8,000	16,306	8,306	203.8	0.0	104.4
2. 他会計補助金	514,947,000	508,641,000	6,306,000	98.8	20.5	99.2
3. 雑収益	82,000	1,044,304	962,304	1,273.5	0.0	28.9
4. 長期前受金戻入	730,228,000	745,255,542	15,027,542	102.1	30.1	103.5
特別利益	5,871,000	8,455,896	2,584,896	144.0	0.4	83.4
1. 固定資産売却益	300,000	0	300,000	-	0.0	-
2. 過年度損益修正益	0	3,873,720	3,873,720	-	0.2	88.7
3. その他特別利益	5,571,000	4,582,176	988,824	82.3	0.2	79.4
計	2,442,783,000	2,478,810,393	36,027,393	101.5	100.0	101.5

(注)計数は、消費税込みで表示したものである。

イ 支出

収益的支出は、予算額 2,097,613,000 円に対し、決算額 2,000,428,451 円（うち仮払消費税 33,377,265 円）で、執行率 95.4%、対前年度比 101.7%の決算額となっており、97,184,549 円の不用額を生じている。内訳は、次表のとおりである。

構成比は、営業費用 82.4%、営業外費用 16.0%、特別損失 1.6%となっている。

収益的支出予算・決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	決算の状況		
				執行率	構成比	前年度対比
営業費用	1,705,643,000	1,647,427,732	58,215,268	96.6	82.4	101.5
1. 管渠費	56,658,000	38,270,086	18,387,914	67.5	1.9	91.1
2. ポンプ場費	6,633,000	4,336,828	2,296,172	65.4	0.3	92.2
3. 処理場費	387,546,000	361,233,025	26,312,975	93.2	18.1	104.2
4. 普及指導費	39,650,000	33,932,435	5,717,565	85.6	1.7	101.5
5. 業務費	30,850,000	29,360,007	1,489,993	95.2	1.5	102.9
6. 総係費	53,628,000	50,758,588	2,869,412	94.6	2.5	98.2
7. 減価償却費	1,127,968,000	1,126,983,302	984,698	99.9	56.3	100.9
8. 資産減耗費	2,710,000	2,553,461	156,539	94.2	0.1	皆増
営業外費用	357,181,000	320,891,461	36,289,539	89.8	16.0	94.3
1. 支払利息	300,228,000	300,142,937	85,063	100.0	15.0	92.8
2. 雑支出	1,263,000	116,124	1,146,876	9.2	0.0	112.0
3. 消費税	55,690,000	20,632,400	35,057,600	37.0	1.0	123.7
特別損失	33,039,000	32,109,258	929,742	97.2	1.6	976.7
1. 臨時損失	33,039,000	32,109,258	929,742	97.2	1.6	976.7
予備費	1,750,000	0	1,750,000	0.0	0.0	-
計	2,097,613,000	2,000,428,451	97,184,549	95.4	100.0	101.7

(注)計数は、消費税込みで表示したものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算額は、収入 1,332,768,427 円に対し、支出 2,178,406,003 円で、差引 845,637,576 円となっている。この不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 31,734,733 円、減債積立金 441,104,637 円及び過年度分損益勘定留保資金 372,798,206 円で補てんされている。

ア 収入

資本的収入は、予算額 1,383,007,000 円に対し、決算額 1,332,768,427 円（うち仮受消費税 0 円）で収入率 96.4%、対前年度比 94.9%の決算額となっている。内訳は、次表のとおりである。

主な収入は、企業債（繰越含む）584,200,000 円（構成比 43.8%）、他会計補助金 358,273,000 円（構成比 26.9%）、国庫補助金（繰越含む）328,755,000 円（構成比 24.7%）である。

資本的収入予算・決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	決算の状況		
				収入率	構成比	前年度対比
企業債	560,700,000	529,200,000	31,500,000	94.4	39.7	94.7
補助金	675,380,000	635,704,000	39,676,000	94.1	47.7	94.3
1. 他会計補助金	397,904,000	358,273,000	39,631,000	90.0	26.9	101.9
2. 国庫補助金	271,170,000	271,170,000	0	100.0	20.4	86.5
3. 県補助金	6,306,000	6,261,000	45,000	99.3	0.4	71.3
負担金	34,342,000	55,279,427	20,937,427	161.0	4.2	92.4
1. 受益者負担金	31,124,000	50,554,000	19,430,000	162.4	3.8	102.3
2. 工事負担金	3,218,000	4,725,427	1,507,427	146.8	0.4	45.5
企業債(繰越)	55,000,000	55,000,000	0	100.0	4.1	98.6
補助金(繰越)	57,585,000	57,585,000	0	100.0	4.3	103.6
1. 他会計補助金	0	0	0	0.0	0.0	-
2. 国庫補助金	57,585,000	57,585,000	0	100.0	4.3	103.6
計	1,383,007,000	1,332,768,427	50,238,573	96.4	100.0	94.9

(注)計数は、消費税込みで表示したものである。

イ 支出

資本的支出は、予算額 2,229,645,000 円に対し、決算額 2,178,406,003 円(うち仮払消費税 70,802,293 円)で執行率 97.7%、対前年度比 96.6%の決算額となっており、51,238,997 円の不用額が生じている。内訳は、次表のとおりである。

資本的支出予算・決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額	不用額	決算の状況		
					執行率	構成比	前年度 対比
建設改良費	998,510,000	948,478,955	0	50,031,045	95.0	43.5	91.8
1. 既成市街地整備費	876,203,000	836,535,410	0	39,667,590	95.5	38.4	91.4
2. 営業設備費	928,000	661,111	0	266,889	71.2	0.0	104.6
3. 事務費	121,379,000	111,282,434	0	10,096,566	91.7	5.1	94.8
企業債償還金	1,111,535,000	1,111,527,048	0	7,952	100.0	51.0	99.8
予備費	1,200,000	0	0	1,200,000	0.0	0.0	-
建設改良費(繰越)	118,400,000	118,400,000	0	0	100.0	5.5	108.5
1. 既成市街地整備費	118,400,000	118,400,000	0	0	100.0	5.5	108.5
計	2,229,645,000	2,178,406,003	0	51,238,997	97.7	100.0	96.6

(注)計数は、消費税込みで表示したものである。

建設改良費の事業別の内訳は、公共下水道事業 893,765,957 円、特定環境保全公共下水道事業 703,432 円、農業集落排水事業 167,206,926 円、漁業集落排水事業 0 円、個別排水処理施設整備事業 5,202,640 円となっている。

(3) 債務負担行為

債務負担行為は、予算に定められた事項、期間及び限度額の範囲内で行われている。

債務負担行為 (単位:円)

事 項	期 間	限 度 額
公共下水ポンプ場維持管理業務委託	平成 31 年度	2,210,000
前原下水管理センター維持管理業務委託	平成 31 年度	25,710,000
黒磯ポンプ場維持管理業務委託	平成 31 年度	550,000
黒磯浄化センター維持管理業務委託	平成 31 年度	1,400,000
農業集落排水ポンプ場維持管理業務委託	平成 31 年度	600,000
農業集落排水施設維持管理業務委託	平成 31 年度	1,360,000
漁業集落排水ポンプ場維持管理業務委託	平成 31 年度	100,000
漁業集落排水施設維持管理業務委託	平成 31 年度	290,000

(4) 企業債

起債の借入れ限度額と借入額は、次表のとおりとなっており、いずれも限度額の範囲内で執行されている。

企業債の借入状況 (単位:円)

起債の目的	限度額	借入額
公共下水道事業	475,800,000	450,300,000
公共下水道事業(繰越分)	-	55,000,000
農業集落排水事業	78,500,000	74,800,000
個別排水処理施設整備事業	6,400,000	4,100,000

平成 30 年度末の企業債の概況は、次表のとおりである。

企業債の概況 (単位:円)

区 分	前年度末未償還残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末未償還残高
公共下水道事業	14,363,559,697	505,300,000	1,017,648,076	13,851,211,621
特定環境保全公共下水道事業	329,101,740	0	38,678,234	290,423,506
農業集落排水事業	1,570,974,266	74,800,000	51,728,764	1,594,045,502
漁業集落排水事業	11,311,884	0	2,244,334	9,067,550
個別排水処理施設整備事業	54,285,185	4,100,000	1,227,640	57,157,545
計	16,329,232,772	584,200,000	1,111,527,048	15,801,905,724

(5) 一時借入金

一時借入金の限度額は1,000,000,000円と定められているが、平成30年度中、一時借入は行われていない。

(6) 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費の執行状況は、議決額161,734,000円に対し157,686,203円の決算額となっており、範囲内で執行されている。

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、予算額912,851,000円に対し、決算額は866,914,000円となっている。

このうち、総務省通知に基づく補助金（基準内補助金）は692,567,000円、それ以外の補助金（基準外補助金）は174,347,000円となっている。

収益的収入に繰り入れられた補助金508,641,000円は、維持管理費等課税仕入に17,820,512円、減価償却費等非課税及び不課税仕入に490,820,488円充当されている。

資本的収入に繰り入れられた補助金358,273,000円は、工事請負費等課税仕入に34,754,703円、職員給与費等非課税及び不課税仕入に57,626,659円、課税仕入の財源として発行した企業債の償還元金に188,198,024円、課税仕入以外の財源として発行した企業債の償還元金に77,693,614円充当されている。

一般会計補助金の状況

(単位:円)

予算額	決算額		
	収益的収入補助金	資本的収入補助金	計
912,851,000	508,641,000	358,273,000	866,914,000

3 経営成績について（損益計算書）

平成30年度の経営成績は、総収益2,396,094,208円に対し、総費用1,949,422,558円で差引446,671,650円の純利益となっており、前年度の純利益と比較すると5,567,013円、1.3%の増となっている。経営成績の内訳は、次表のとおりである。

営業収益から営業費用を差引いた営業損失は、481,357,617円、営業収益に営業外収益を加え、営業費用と営業外費用を差引いた経常利益は、470,325,012円となっており、経常利益に特別利益8,455,896円を加え、特別損失32,109,258円を差引いた純利益は446,671,650円となっている。

経営成績比較表

(単位:円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総収益(A)	2,396,094,208	100.0	2,362,135,825	100.0	33,958,383	1.4
1. 営業収益	1,132,693,935	47.3	1,115,991,666	47.3	16,702,269	1.5
2. 営業外収益	1,254,944,377	52.4	1,236,004,574	52.3	18,939,803	1.5
3. 特別利益	8,455,896	0.3	10,139,585	0.4	1,683,689	16.6
総費用(B)	1,949,422,558	100.0	1,921,031,188	100.0	28,391,370	1.5
1. 営業費用	1,614,051,552	82.8	1,591,288,908	82.8	22,762,644	1.4
2. 営業外費用	303,261,748	15.6	326,454,809	17.0	23,193,061	7.1
3. 特別損失	32,109,258	1.6	3,287,471	0.2	28,821,787	876.7
純利益(A)-(B) (は純損失)	446,671,650	-	441,104,637	-	5,567,013	1.3

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

また、平成 22 年度を 100 とした場合の平成 30 年度の指数は、総収益で 149.6、総費用で 136.4 となっている。経営成績の推移は、次表のとおりである。

経営成績の推移

(単位:円・%)

区 分	総収益(A)		総費用(B)		純利益 (A-B)	収支比率 (A/B)
	金額	指数	金額	指数		
平成 22 年度	1,601,688,537	100.0	1,429,248,044	100.0	172,440,493	112.1
平成 23 年度	1,597,945,191	99.8	1,467,471,786	102.7	130,473,405	108.9
平成 24 年度	1,635,266,868	102.1	1,446,435,374	101.2	188,831,494	113.1
平成 25 年度	1,667,856,828	104.1	1,836,366,005	128.5	168,509,177	90.8
平成 26 年度	2,266,782,374	141.5	1,976,225,380	138.3	290,556,994	114.7
平成 27 年度	2,334,784,124	145.8	2,021,569,864	141.4	313,214,260	115.5
平成 28 年度	2,397,328,962	149.7	2,083,599,805	145.8	313,729,157	115.1
平成 29 年度	2,362,135,825	147.5	1,921,031,188	134.4	441,104,637	123.0
平成 30 年度	2,396,094,208	149.6	1,949,422,558	136.4	446,671,650	122.9

(注)指数は平成 22 年度を 100.0 として算出している。計数は、消費税抜きで表示したものである。

次に、汚水処理原価と使用料単価の 1 m³当たりの比較は、汚水処理原価 150.5 円に対し、使用料単価 181.3 円となっている。使用料単価から汚水処理原価を差し引いた値は、前年度と比較し 3.1 円改善している。1 m³当たりの汚水処理原価・使用料単価は、次表のとおりである。

1 m³当たりの汚水処理原価・使用料単価表

(単位:円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減		平成 28 年度
			増減額	増減率	
汚水処理原価(A)	150.5	153.5	3.0	2.0	164.1
使用料単価(B)	181.3	181.2	0.1	0.1	180.6
差引(B)-(A)	30.8	27.7	3.1	11.2	16.5

(1) 収 益

総収益は 2,396,094,208 円となっており、内訳は、次表のとおりである。

営業収益は、前年度から 16,702,269 円 (1.5%) 増加し、1,132,693,935 円 (構成比 47.3%) となっている。増加した主なものは、下水道使用料である。

営業外収益は、前年度から 18,939,803 円 (1.5%) 増加し、1,254,944,377 円 (構成比 52.3%) となっている。増加した主なものは、長期前受金戻入である。

特別利益は、前年度から 1,683,689 円 (16.6%) 減少し、8,455,896 円 (構成比 0.4%) となっている。

収益内訳表

(単位:円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	1,132,693,935	47.3	1,115,991,666	47.3	16,702,269	1.5
1. 下水道使用料	1,033,792,670	43.2	1,012,758,216	42.9	21,034,454	2.1
2. 他会計負担金	98,714,475	4.1	103,005,680	4.4	4,291,205	4.2
3. その他営業収益	186,790	0.0	227,770	0.0	40,980	18.0
営業外収益	1,254,944,377	52.3	1,236,004,574	52.3	18,939,803	1.5
1. 受取利息及び配当金	16,306	0.0	15,612	0.0	694	4.4
2. 他会計補助金	508,641,000	21.2	512,710,000	21.7	4,069,000	0.8
3. 雑収益	1,031,529	0.0	3,411,181	0.1	2,379,652	69.8
4. 長期前受金戻入	745,255,542	31.1	719,867,781	30.5	25,387,761	3.5
特別利益	8,455,896	0.4	10,139,585	0.4	1,683,689	16.6
1. 過年度損益修正益	3,873,720	0.2	4,366,350	0.2	492,630	11.3
2. その他特別利益	4,582,176	0.2	5,773,235	0.2	1,191,059	20.6
計	2,396,094,208	100.0	2,362,135,825	100.0	33,958,383	1.4

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

営業収益の根幹をなす下水道使用料は、1,033,792,670 円 (有収水量 5,700,545 m³) で総収益の 43.1% を占め、総費用に対する比率は 53.0% となっている。

下水道使用料の推移

(単位:円・%)

区 分	下水道使用料	対前年度増加額	対前年度増加率	総費用に対する比率
平成 22 年度	839,709,724	-	-	58.8
平成 23 年度	856,146,488	16,436,764	2.0	58.3
平成 24 年度	929,332,047	73,185,559	8.5	64.2
平成 25 年度	944,488,304	15,156,257	1.6	51.4
平成 26 年度	951,777,064	7,288,760	0.8	48.2
平成 27 年度	964,494,520	12,717,456	1.3	47.7
平成 28 年度	981,969,548	17,475,028	1.8	47.1
平成 29 年度	1,012,758,216	30,788,668	3.1	52.7
平成 30 年度	1,033,792,670	21,034,454	2.1	53.0

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

調定額 1,136,759,575 円に対し、収入済額は 1,115,528,500 円となっており、410,080 円の不納欠損が行われ、未納繰越額は 20,820,995 円となっている。

収納率は前年度と比較し同率の、98.1%となっている。

下水道使用料収入状況

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納繰越額	収納率		
					30年度	29年度	28年度
現年度分	1,116,496,080	1,103,372,740	0	13,123,340	98.8	98.8	98.8
過年度分	20,263,495	12,155,760	410,080	7,697,655	60.0	60.3	62.9
計	1,136,759,575	1,115,528,500	410,080	20,820,995	98.1	98.1	98.1

(注)計数は、消費税込みで表示したものである。

(2) 費 用

総費用は 1,949,422,558 円となっており、内訳は、次表のとおりである。

営業費用は、前年度から 22,762,644 円 (1.4%) 増加し、1,614,051,552 円 (構成比 82.8%) となっている。増加した主なものは、処理場費である。

営業外費用は、前年度から 23,193,061 円 (7.1%) 減少し、303,261,748 円 (構成比 15.6%) となっている。減少した主なものは、支払利息である。

特別損失は、前年度から 28,821,787 円 (876.7%) 増加し、32,109,258 円 (構成比 1.6%) となっている。これは主に、法定耐用年数経過前の固定資産の除却によるものである。

費用内訳表

(単位:円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	1,614,051,552	82.8	1,591,288,908	82.8	22,762,644	1.4
1. 管渠費	35,492,177	1.8	38,942,997	2.0	3,450,820	8.9
2. ポンプ場費	4,015,781	0.2	4,356,639	0.2	340,858	7.8
3. 処理場費	334,533,764	17.2	320,902,925	16.7	13,630,839	4.2
4. 普及指導費	32,904,913	1.7	32,442,667	1.7	462,246	1.4
5. 業務費	27,232,990	1.4	26,466,272	1.4	766,718	2.9
6. 総係費	50,335,164	2.6	51,275,642	2.7	940,478	1.8
7. 減価償却費	1,126,983,302	57.8	1,116,901,766	58.1	10,081,536	0.9
8. 資産減耗費	2,553,461	0.1	0	0.0	2,553,461	皆増
営業外費用	303,261,748	15.6	326,454,809	17.0	23,193,061	7.1
1. 支払利息	300,142,937	15.4	323,588,014	16.8	23,445,077	7.2
2. 雑支出	3,118,811	0.2	2,866,795	0.2	252,016	8.8
特別損失	32,109,258	1.6	3,287,471	0.2	28,821,787	876.7
1. 臨時損失	32,109,258	1.6	3,287,471	0.2	28,821,787	876.7
計	1,949,422,558	100.0	1,921,031,188	100.0	28,391,370	1.5

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

次に、総費用を性質別に分類すると、次表のとおりである。

前年度から増加した主な費用は、固定資産除却費である。

前年度から減少した主な費用は、支払利息である。

費用構成表

(単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	62,589,964	3.2	61,963,105	3.2	626,859	1.0
支 払 利 息	300,142,937	15.4	323,588,014	16.8	23,445,077	7.2
減 価 償 却 費	1,126,983,302	57.8	1,116,901,766	58.1	10,081,536	0.9
修 繕 費	8,848,880	0.5	12,615,900	0.7	3,767,020	29.9
委 託 料	383,012,843	19.6	368,510,605	19.2	14,502,238	3.9
動 力 費	1,429,313	0.1	1,027,457	0.1	401,856	39.1
負 担 金	18,100,411	0.9	17,822,478	0.9	277,933	1.6
補 助 金	1,030,000	0.1	950,000	0.1	80,000	8.4
備 消 品 費	317,664	0.0	410,924	0.0	93,260	22.7
固定資産除却費	31,515,123	1.6	3,287,471	0.2	28,227,652	858.6
そ の 他	15,452,121	0.8	13,953,468	0.7	1,498,653	10.7
計	1,949,422,558	100.0	1,921,031,188	100.0	28,391,370	1.5

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

(3) 剰余金計算

資本金及び剰余金の当年度中の増減状況は、次表のとおりである。

資本金の当年度末残高は、前年度末残高 2,493,058,355 円から前年度処分額として、糸島市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例第 5 条第 4 項の規定に基づき、減債積立金を使用して企業債を償還したことにより 313,729,157 円増加し、当年度変動額が皆無のため、2,806,787,512 円となっている。

資本剰余金の当年度末残高は、前年度末残高 815,484,324 円に増減はなく、815,484,324 円となっている。

利益剰余金については、前年度末残高 754,833,794 円から前年度処分額として、前年度純利益を減債積立金に積立て処分することにより、441,104,637 円が、減債積立金においては増加、未処分利益剰余金においては減少となっており、更に未処分利益剰余金では、前述の条例第 5 条第 4 項の規定に基づき、減債積立金を使用して企業債を償還したことにより 313,729,157 円の減少となっており、処分後残高は、441,104,637 円となっている。当年度変動額としては、減債積立金に積立処分した全額を取り崩したことによる 441,104,637 円を、減債積立金においては減じ、未処分利益剰余金においては加え、更に未処分利益剰余金に、当年度純利益 446,671,650 円を加え、887,776,287 円となっている。

剰余金計算書

(単位:円)

区分	資本金	資本剰余金			
		受贈財産評価額	補助金	工事負担金	資本剰余金合計
前年度末残高	2,493,058,355	15,871,234	797,743,462	1,869,628	815,484,324
前年度処分額	313,729,157	0	0	0	0
議会議決処分額	0	0	0	0	0
条例処分額	313,729,157	0	0	0	0
減債積立金積立	0	0	0	0	0
減債積立金目的使用	313,729,157	0	0	0	0
処分後残高	2,806,787,512	15,871,234	797,743,462	1,869,628	815,484,324
当年度変動額	0	0	0	0	0
補助金受入	0	0	0	0	0
当期純利益	0	0	0	0	0
積立取崩し	0	0	0	0	0
当年度末残高	2,806,787,512	15,871,234	797,743,462	1,869,628	815,484,324

区分	利益剰余金					資本合計
	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	0	0	0	754,833,794	754,833,794	4,063,376,473
前年度処分額	441,104,637	0	0	754,833,794	313,729,157	0
議会議決処分額	0	0	0	0	0	0
条例処分額	441,104,637	0	0	754,833,794	313,729,157	0
減債積立金積立	441,104,637	0	0	441,104,637	0	0
減債積立金目的使用	0	0	0	313,729,157	313,729,157	0
処分後残高	441,104,637	0	0	0	441,104,637	4,063,376,473
当年度変動額	441,104,637	0	0	887,776,287	446,671,650	446,671,650
補助金受入	0	0	0	0	0	0
当期純利益	0	0	0	446,671,650	446,671,650	446,671,650
積立取崩し	441,104,637	0	0	441,104,637	0	0
当年度末残高	0	0	0	887,776,287	887,776,287	4,510,048,123

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

4 財政状態について（貸借対照表）

平成 30 年度の財政状態については、次のとおりである。

(1) 資 産

資産総額は 39,631,882,719 円で、前年度と比較し 73,563,012 円（0.2%）減少している。

固定資産は、前年度と比較し 2,746,610 円（0.0%）減少し、37,310,461,746 円となっている。
固定資産の主なものは、構築物で、構成比 83.6%となっている。

流動資産は、前年度と比較し 70,816,402 円（3.0%）減少し、2,321,420,973 円となっている。
流動資産の主なものは、現金預金で、構成比 4.8%となっている。

流動資産の未収金は、国庫補助金等である。

なお、未収金については、評価性引当金である未収金貸倒引当金の控除により、控除後の未収金残高は 432,546,536 円となっている。

比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分		借		方		比較増減	
		平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産 の 部	1.固定資産	37,310,461,746	94.1	37,313,208,356	94.0	2,746,610	0.0
	(1)有形固定資産	37,310,461,746	94.1	37,313,208,356	94.0	2,746,610	0.0
	イ.土地	1,123,666,989	2.8	1,123,666,989	2.8	0	0.0
	ロ.立木	23,063,349	0.1	23,063,349	0.1	0	0.0
	ハ.建物	997,406,770	2.5	991,424,931	2.5	5,981,839	0.6
	ニ.構築物	33,152,481,990	83.6	32,785,869,447	82.6	366,612,543	1.1
	ホ.機械及び装置	1,894,056,954	4.8	1,915,294,260	4.8	21,237,306	1.1
	ヘ.車両及び運搬具	579,445	0.0	776,425	0.0	196,980	25.4
	ト.工具、器具及び備品	7,279,193	0.0	8,581,996	0.0	1,302,803	15.2
	チ.建設仮勘定	111,927,056	0.3	464,530,959	1.2	352,603,903	75.9
	2.流動資産	2,321,420,973	5.9	2,392,237,375	6.0	70,816,402	3.0
	(1)現金預金	1,888,874,437	4.8	1,895,652,552	4.8	6,778,115	0.4
	(2)未収金	448,245,536	1.1	517,017,823	1.3	68,772,287	13.3
	未収金貸倒引当金	15,699,000	0.0	20,433,000	0.1	4,734,000	23.2
資産合計	39,631,882,719	100.0	39,705,445,731	100.0	73,563,012	0.2	

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

(2) 負債・資本

負債総額は、35,121,834,596 円で前年度と比較し 520,234,662 円(1.5%)減少となっている。

流動負債の未払金は、建設改良費の工事請負費等である。

資本総額は、4,510,048,123 円で前年度と比較し 446,671,650 円(11.0%)増加となっている。

資本金は、2,806,787,512 円で前年度と比較し 313,729,157 円(12.6%)、剰余金は、1,703,260,611 円で前年度と比較し 132,942,493 円(8.5%)それぞれ増加となっている。

比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分		平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
負 債 の 部	1. 固定負債	14,704,616,902	37.1	15,218,067,101	38.3	513,450,199	3.4
	(1) 企業債	14,704,616,902	37.1	15,218,067,101	38.3	513,450,199	3.4
	イ. 企業債	14,704,616,902	37.1	15,218,067,101	38.3	513,450,199	3.4
	2. 流動負債	1,678,965,250	4.3	1,808,233,304	4.6	129,268,054	7.1
	(1) 企業債	1,097,288,822	2.8	1,111,165,671	2.8	13,876,849	1.2
	イ. 企業債	1,097,288,822	2.8	1,111,165,671	2.8	13,876,849	1.2
	(2) 未払金	568,503,008	1.4	684,303,423	1.7	115,800,415	16.9
	(3) 引当金	12,369,000	0.1	11,726,000	0.1	643,000	5.5
	イ. 賞与引当金	10,242,000	0.1	9,765,000	0.1	477,000	4.9
	ロ. 法定福利費引当金	2,127,000	0.0	1,961,000	0.0	166,000	8.5
	(4) 預り金	804,420	0.0	1,038,210	0.0	233,790	22.5
	3. 繰延収益	18,738,252,444	47.3	18,615,768,853	46.9	122,483,591	0.7
	(1) 長期前受金	29,939,707,480	75.5	29,122,170,475	73.4	817,537,005	2.8
	(2) 長期前受金収益化累計額	11,201,455,036	28.2	10,506,401,622	26.5	695,053,414	6.6
負債合計	35,121,834,596	88.7	35,642,069,258	89.8	520,234,662	1.5	
資 本 の 部	4. 資本金	2,806,787,512	7.0	2,493,058,355	6.2	313,729,157	12.6
	(1) 自己資本金	2,806,787,512	7.0	2,493,058,355	6.2	313,729,157	12.6
	5. 剰余金	1,703,260,611	4.3	1,570,318,118	4.0	132,942,493	8.5
	(1) 資本剰余金	815,484,324	2.1	815,484,324	2.1	0	0.0
	イ. 補助金	797,743,462	2.0	797,743,462	2.0	0	0.0
	ロ. 負担金	1,869,628	0.0	1,869,628	0.0	0	0.0
	ハ. 受贈財産評価額	15,871,234	0.1	15,871,234	0.1	0	0.0
	(2) 利益剰余金	887,776,287	2.2	754,833,794	1.9	132,942,493	17.6
	イ. 当年度未処分利益剰余金	887,776,287	2.2	754,833,794	1.9	132,942,493	17.6
	資本合計	4,510,048,123	11.3	4,063,376,473	10.2	446,671,650	11.0
負債・資本合計	39,631,882,719	100.0	39,705,445,731	100.0	73,563,012	0.2	

(注) 計数は、消費税抜きで表示したものである。

資本剰余金の負担金のうち、受益者負担金(分担金)の収納状況は、次表のとおりである。

受益者負担金(分担金)の収納状況表 (単位:円・%)

区 分	平成 30 年度						平成 29 年度
	調定額 (A)	収納済額 (B)	収納未済額 (C)	不納欠損額 (D)	未納繰越額 (C-D)	収納率 (B/A)	収納率
平成 25 年度 以 前	942,997	248,400	694,597	616,600	77,997	26.3	29.8
平成 26 年度	1,135,099	173,499	961,600	502,400	459,200	15.3	15.3
平成 27 年度	1,373,261	288,584	1,084,677	348,000	736,677	21.0	18.6
平成 28 年度	1,382,100	453,100	929,000	181,600	747,400	32.8	27.7
平成 29 年度	1,656,200	474,100	1,182,100	181,600	1,000,500	28.6	96.6
平成 30 年度	50,554,000	49,141,800	1,412,200	0	1,412,200	97.2	-
合 計	57,043,657	50,779,483	6,264,174	1,830,200	4,433,974	89.0	86.3

5 資金の状況について(キャッシュ・フロー計算書)

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、812,695,556 円、投資活動によるキャッシュ・フローは、292,146,623 円、財務活動によるキャッシュ・フローは、527,327,048 円となっている。

以上の3区分から当年度期末の資金残高 1,888,874,437 円となっており、期首の資金残高 1,895,652,552 円と比較して 6,778,115 円(0.4%)の減となっている。

キャッシュ・フロー計算書 (単位:円)

区分	平成 30 年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	446,671,650
減価償却費	1,126,983,302
固定資産除却費	31,515,123
譲渡損失	3,147,596
賞与等引当金の増加額	194,000
法定福利費引当金の増加額	65,000
貸倒引当金の減少額	4,734,000
長期前受金の戻入額	749,837,718
受取利息及び配当金	16,306
支払利息及び企業債取扱費	300,142,937
営業及び営業外未収金増加額	38,003,330
営業及び営業外未払金・未払費用の減少額	3,072,277
その他流動負債の減少	233,790
小計	1,112,822,187
受取利息及び配当金	16,306
支払利息及び企業債取扱諸費	300,142,937
業務活動によるキャッシュ・フロー	812,695,556

投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	995,692,662
補助金による収入	693,289,000
負担金による収入	55,279,427
4条特定収入仮払消費税	39,069,867
投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	106,090,517
投資活動に伴う未払金等の債務の減少額	112,043,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	292,146,623

財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	584,200,000
企業債の償還による支出	1,111,527,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	527,327,048

現金預金の増加額 = + +	6,778,115
現金預金の期首残高	1,895,652,552
現金預金の期末残高	1,888,874,437

(注) 本表は間接法により作成している。

6 セグメント情報について

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、個別排水処理施設整備事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それぞれを報告セグメントとしている。

報告セグメントの区分は次のとおりである。

報告セグメント

区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及び下水道法上の事業計画域における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域外において水質保全上、特に下水道の整備を必要とする区域における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
個別排水処理施設整備事業	下水道や集落排水施設等により汚水等を集合的に処理することが適当でない地域における、し尿・生活雑排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの業績等

経営成績・収支状況

(単位:千円)

区 分		公共下水道 事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	個別排水処理 施設整備事業	合 計
損 益 収 支	営業収益	1,066,920	11,899	48,755	2,253	2,867	1,132,694
	営業外収益	1,010,296	76,127	155,720	7,226	5,575	1,254,944
	経常収益計	2,077,216	88,026	204,475	9,479	8,442	2,387,638
	営業費用	1,407,183	52,721	136,976	9,172	8,000	1,614,052
	営業外費用	266,344	9,934	25,973	43	968	303,262
	経常費用計	1,673,527	62,655	162,948	9,215	8,968	1,917,313
	経常損益	403,689	25,371	41,527	264	526	470,325
	特別利益	2,746	3,083	2,626	0	0	8,455
	特別損失	32,109	0	0	0	0	32,109
	純 利 益 (は純損失)	374,326	28,454	44,153	264	526	446,671
資 本 収 支	資本的収入	1,065,779	39,381	218,935	2,244	6,430	1,332,769
	資本的支出	1,911,414	39,382	218,936	2,244	6,430	2,178,406
	収支差引額	845,635	1	0	0	1	845,637
補 て ん 財 源	補てん財源計	845,635	1	0	0	1	845,637
	消費税資本的 収支調整額	29,974	0	0	0	1	29,975
	減債積立金	441,105	0	0	0	0	441,105
	過年度分損益 勘定留保資金	374,557	1	0	0	0	374,558

貸借対照表(資産)

(単位:千円)

区 分		公共下水道 事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	個別排水処理 施設整備事業	合 計
資 産 の 部	固定資産	32,477,164	898,273	3,794,649	77,114	63,261	37,310,461
	有形固定資産	32,477,164	898,273	3,794,649	77,114	63,261	37,310,461
	土地	978,834	106,751	37,162	920	0	1,123,667
	立木	0	11,903	11,160	0	0	23,063
	建物	919,736	13,699	54,377	9,595	0	997,407
	構築物	28,795,530	734,942	3,530,614	28,134	63,261	33,152,481
	機械及び装置	1,664,920	30,917	159,782	38,438	0	1,894,057
	車両及び運搬具	579	0	0	0	0	579
	工具、器具及び備品	5,637	62	1,553	27	0	7,279
	建設仮勘定	111,927	0	0	0	0	111,927
	流動資産	1,943,176	107,932	252,021	5,379	15,461	2,323,969
	現金預金	1,536,027	102,616	232,874	4,872	12,486	1,888,875
	未収金	418,283	5,757	23,271	508	2,976	450,795
	未収金貸引当金	11,134	441	4,124	0	0	15,699
資産合計	34,420,340	1,006,205	4,046,670	82,493	78,723	39,634,431	

貸借対照表（負債・資本）

（単位：千円）

区 分		公共下水道 事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	個別排水処理 施設整備事業	合 計
負債の部	固定負債	12,855,471	250,426	1,536,113	6,814	55,792	14,704,616
	企業債	12,855,471	250,426	1,536,113	6,814	55,792	14,704,616
	企業債	12,855,471	250,426	1,536,113	6,814	55,792	14,704,616
	流動負債	1,517,867	42,654	113,041	2,523	5,428	1,681,513
	企業債	995,740	39,998	57,932	2,253	1,365	1,097,288
	企業債	995,740	39,998	57,932	2,253	1,365	1,097,288
	未払金	511,290	2,223	53,205	270	4,063	571,051
	引当金	10,032	433	1,904	0	0	12,369
	賞与引当金	8,300	356	1,586	0	0	10,242
	法定福利費引当金	1,732	77	318	0	0	2,127
	預り金	804	0	0	0	0	804
	繰延収益	15,808,428	508,567	2,336,670	67,509	17,078	18,738,252
	長期前受金	25,866,749	882,419	3,054,901	107,116	28,522	29,939,707
	長期前受金累計額	10,058,321	373,852	718,232	39,607	11,443	11,201,455
	負債合計	30,181,766	801,647	3,985,824	76,846	78,299	35,124,382
資本の部	資本金	2,642,160	78,070	73,769	5,879	6,909	2,806,787
	自己資本金	2,642,160	78,070	73,769	5,879	6,909	2,806,787
	剰余金	1,596,414	126,488	12,923	232	6,486	1,703,261
	資本剰余金	667,542	118,654	28,369	920	0	815,485
	補助金	651,670	118,341	26,812	920	0	797,743
	負担金	0	312	1,557	0	0	1,869
	受贈財産評価額	15,871	0	0	0	0	15,871
	利益剰余金	928,872	7,834	41,293	1,152	6,486	887,775
	当年度未処分利益 剰余金	928,872	7,834	41,293	1,152	6,486	887,775
	資本合計	4,238,574	204,558	60,846	5,647	423	4,510,048
負債・資本合計	34,420,340	1,006,205	4,046,670	82,493	78,723	39,634,431	

（注）各欄の計数は端数調整を行っており合計欄の数値は決算数値と一致しない場合がある。

（注）消費税及び地方消費税の算定上、セグメント間における未収金・未払金の調整が行われており、資産の部及び負債の部の合計欄の数値は決算数値と一致しない。

（注）当年度未処分利益剰余金の表示は、当年度未処理欠損金を示している。

むすび

以上が、平成 30 年度の糸島市下水道事業会計決算の概要である。

平成 30 年度の経営成績は、営業収支については 481,358 千円の赤字、経常収支については 470,325 千円の黒字となっており、特別利益の 8,456 千円及び特別損失の 32,109 千円により、総収益 2,396,094 千円に対し、総費用 1,949,422 千円となり 446,672 千円の純利益となっている。この当年度純利益により、当年度未処分利益剰余金は 887,776 千円となっている。

経営成績を前年度と比較すると、営業収益は、16,702 千円増加している。これは主に、公共下水道事業及び農業集落排水事業の建設改良工事による水洗化戸数の増加に伴う使用料の増によるものである。営業外収益は、18,940 千円増加している。これは主に、長期前受金戻入の増によるものである。特別利益は、1,684 千円減少している。他方、営業費用は、22,763 千円増加している。これは主に、処理場費の増によるものである。営業外費用は、23,193 千円減少している。これは主に、支払利息の減によるものである。特別損失は、28,822 千円増加している。これは主に、法定耐用年数経過前の固定資産の除却によるものである。

収益的収入における一般会計からの繰入金は、基準外の繰入金を含め 508,641 千円で、前年度より 4,069 千円減少している。下水道使用料の収納率は 98.1% で、前年度と同率となっている。

財政状態をみると、資産については、固定資産が前年度より 2,747 千円減少し 37,310,462 千円、流動資産が 70,816 千円減少し 2,321,421 千円となり、資産合計で 39,631,883 千円となっている。

負債については、固定負債が前年度より 513,450 千円減少し 14,704,617 千円、流動負債が 129,268 千円減少し 1,678,965 千円となっている。また、繰延収益は 122,484 千円増加し 18,738,252 千円となり、負債合計は 35,121,835 千円となっている。

資本については、資本金が前年度より 313,729 千円増加し 2,806,788 千円、剰余金が 132,942 千円増加し 1,703,261 千円となり、資本合計は 4,510,048 千円となっている。この結果、負債・資本の総額は 39,631,883 千円となっている。

下水道事業は、健康で快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質の保全を図るうえで重要な事業である。また、公営企業として常に企業の経済性を発揮することが求められ、あわせて、財務諸表等の透明性・信頼性の確保も求められている。

平成 30 年度の人口普及率は、71.8% であり、前年度と比較すると 1.8 ポイントの増となっている。今後も、普及率の向上に努め、事業収益の増に繋げていきたい。

また、現在行っている経営合理化、下水道使用料、受益者負担金の収納確保の取組等を継続し、なお一層、合理的かつ効果的な経営を目指し、市民の信頼に応えていきたい。

資 料

1	下水道事業会計費用節別集計表	43
2	下水道事業会計費用節別年度比較表	45
3	公共下水道事業	
	(1) 経営成績推移表	46
	(2) 収益推移表	46
	(3) 使用料収入状況表	46
	(4) 受益者負担金の収納状況表	46
	(5) 経営分析表	47
4	特定環境保全公共下水道事業	
	(1) 経営成績推移表	48
	(2) 収益推移表	48
	(3) 使用料収入状況表	48
	(4) 受益者負担金の収納状況表	48
	(5) 経営分析表	49
5	農業集落排水事業	
	(1) 経営成績推移表	50
	(2) 収益推移表	50
	(3) 使用料収入状況表	50
	(4) 受益者負担金の収納状況表	50
	(5) 経営分析表	51
6	漁業集落排水事業	
	(1) 経営成績推移表	52
	(2) 収益推移表	52
	(3) 使用料収入状況表	52
	(4) 経営分析表	53
7	個別排水処理施設整備事業	
	(1) 経営成績推移表	54
	(2) 収益推移表	54
	(3) 使用料収入状況表	54
	(4) 受益者負担金の収納状況表	54
	(5) 経営分析表	55
(注) の表は消費税抜きで表示している。		

1 下水道事業会計費用節別集計表

区 分	営 業 費 用						
	管渠費	ポンプ場費	処理場費	普及指導費	業務費	総係費	減価償却費
報 酬	0	0	0	0	0	0	0
給 料	0	0	0	8,790,600	0	19,191,600	0
手 当	0	0	0	6,115,820	0	15,070,232	0
法 定 福 利 費	0	0	0	2,594,634	0	5,948,078	0
賃 金	0	0	0	0	0	0	0
旅 費 交 通 費	0	0	0	8,966	0	7,134	0
被 服 費	0	0	0	0	5,300	15,900	0
備 消 品 費	2,932	0	0	43,015	11,475	260,242	0
燃 料 費	0	0	0	0	0	0	0
光 熱 水 費	0	0	0	0	0	0	0
印 刷 製 本 費	0	0	0	25,500	370,668	84,348	0
通 信 運 搬 費	417,842	0	0	6,927	2,099,366	0	0
委 託 料	24,937,259	4,013,094	315,607,185	12,737,451	21,319,854	4,398,000	0
工 事 請 負 費	0	0	0	0	0	0	0
賃 借 料	13,100	0	0	0	1,614,310	68,400	0
手 数 料	199,100	0	45,000	0	1,666,012	0	0
補 償 金	550,000	0	0	0	0	0	0
修 繕 費	8,529,880	0	319,000	0	0	0	0
動 力 費	638,144	0	791,169	0	0	0	0
薬 品 費	0	0	0	0	0	0	0
材 料 費	0	0	0	0	0	0	0
負 担 金	0	0	17,516,181	0	0	584,230	0
補 助 金	0	0	0	1,030,000	0	0	0
保 険 料	203,920	2,687	255,229	0	146,005	0	0
研 修 費	0	0	0	0	0	0	0
食 糧 費	0	0	0	0	0	0	0
交 際 費	0	0	0	0	0	0	0
公 課 費	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	1,294,000	0	2,736,000	0
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0	1,380,000	0
法定福利費引当金繰入額	0	0	0	258,000	0	591,000	0
有形固定資産減価償却費	0	0	0	0	0	0	1,126,983,302
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0	0
固定資産除却費	0	0	0	0	0	0	0
企業債利息	0	0	0	0	0	0	0
借入金利息	0	0	0	0	0	0	0
その他雑支出	0	0	0	0	0	0	0
消費税に係る雑支出	0	0	0	0	0	0	0
譲 渡 損 失	0	0	0	0	0	0	0
計	35,492,177	4,015,781	334,533,764	32,904,913	27,232,990	50,335,164	1,126,983,302

(単位:円)

資産減耗費	営業外費用					特別損失	合計
	小計	支払利息	受託事業費	雑支出	小計		
0	0	0	0	0	0	0	0
0	27,982,200	0	0	0	0	0	27,982,200
0	21,186,052	0	0	0	0	0	21,186,052
0	8,542,712	0	0	0	0	0	8,542,712
0	0	0	0	0	0	0	0
0	16,100	0	0	0	0	0	16,100
0	21,200	0	0	0	0	0	21,200
0	317,664	0	0	0	0	0	317,664
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	480,516	0	0	0	0	0	480,516
0	2,524,135	0	0	0	0	0	2,524,135
0	383,012,843	0	0	0	0	0	383,012,843
0	0	0	0	0	0	0	0
0	1,695,810	0	0	0	0	0	1,695,810
0	1,910,112	0	0	0	0	0	1,910,112
0	550,000	0	0	0	0	0	550,000
0	8,848,880	0	0	0	0	0	8,848,880
0	1,429,313	0	0	0	0	0	1,429,313
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	18,100,411	0	0	0	0	0	18,100,411
0	1,030,000	0	0	0	0	0	1,030,000
0	607,841	0	0	0	0	0	607,841
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	4,030,000	0	0	0	0	0	4,030,000
0	1,380,000	0	0	0	0	0	1,380,000
0	849,000	0	0	0	0	0	849,000
0	1,126,983,302	0	0	0	0	0	1,126,983,302
0	0	0	0	0	0	0	0
2,553,461	2,553,461	0	0	0	0	28,961,662	31,515,123
0	0	300,142,937	0	0	300,142,937	0	300,142,937
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	92,905	92,905	0	92,905
0	0	0	0	3,025,906	3,025,906	0	3,025,906
0	0	0	0	0	0	3,147,596	3,147,596
2,553,461	1,614,051,552	300,142,937	0	3,118,811	303,261,748	32,109,258	1,949,422,558

2 下水道事業会計費用節別年度比較表

(単位:円・%)

節	項目	平成30年度		平成29年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
報	酬	0	0.0	0	0.0	0	-
給	料	27,982,200	1.4	27,569,016	1.4	413,184	1.5
手	当	21,186,052	1.1	21,485,836	1.1	299,784	1.4
法 定 福 利 費		8,542,712	0.4	8,288,253	0.4	254,459	3.1
賃	金	0	0.0	0	0.0	0	-
旅 費 交 通 費		16,100	0.0	25,325	0.0	9,225	36.4
被 服 費		21,200	0.0	27,680	0.0	6,480	23.4
備 消 品 費		317,664	0.0	410,924	0.0	93,260	22.7
燃 料 費		0	0.0	0	0.0	0	-
光 熱 水 費		0	0.0	0	0.0	0	-
印 刷 製 本 費		480,516	0.0	393,076	0.0	87,440	22.2
通 信 運 搬 費		2,524,135	0.1	2,328,050	0.1	196,085	8.4
委 託 料		383,012,843	19.7	368,510,605	19.2	14,502,238	3.9
工 事 請 負 費		0	0.0	0	0.0	0	-
賃 借 料		1,695,810	0.1	2,138,667	0.1	442,857	20.7
手 数 料		1,910,112	0.1	1,773,921	0.1	136,191	7.7
補 償 金		550,000	0.0	550,000	0.0	0	0.0
修 繕 費		8,848,880	0.5	12,615,900	0.7	3,767,020	29.9
動 力 費		1,429,313	0.1	1,027,457	0.1	401,856	39.1
薬 品 費		0	0.0	0	0.0	0	-
材 料 費		0	0.0	0	0.0	0	-
負 担 金		18,100,411	0.9	17,822,478	0.9	277,933	1.6
補 助 金		1,030,000	0.1	950,000	0.1	80,000	8.4
保 険 料		607,841	0.0	598,954	0.0	8,887	1.5
研 修 費		0	0.0	0	0.0	0	-
食 糧 費		0	0.0	0	0.0	0	-
交 際 費		0	0.0	0	0.0	0	-
公 課 費		0	0.0	0	0.0	0	-
賞与引当金繰入額		4,030,000	0.2	3,836,000	0.2	194,000	5.1
貸倒引当金繰入額		1,380,000	0.1	3,251,000	0.2	1,871,000	57.6
法定福利費引当金繰入額		849,000	0.0	784,000	0.0	65,000	8.3
有形固定資産減価償却費		1,126,983,302	57.8	1,116,901,766	58.1	10,081,536	0.9
過年度損益修正損		0	0.0	0	0.0	0	-
固定資産除却費		31,515,123	1.6	3,287,471	0.2	28,227,652	858.6
企業債利息		300,142,937	15.4	323,588,014	16.9	23,445,077	7.2
借入金利息		0	0.0	0	0.0	0	-
その他雑支出		92,905	0.0	63,510	0.0	29,395	46.3
消費税に係る雑支出		3,025,906	0.2	2,803,285	0.2	222,621	7.9
譲渡損失		3,147,596	0.2	0	0.0	3,147,596	皆増
計		1,949,422,558	100.0	1,921,031,188	100.0	28,391,370	1.5

3 - (1) 公共下水道事業経営成績推移表

(単位:円・%)

区 分	総収益(A)		総費用(B)		純利益 (A-B)	収支比率 (A/B)
	金額	指数	金額	指数		
平成 22 年度	1,452,301,679	100.0	1,251,823,365	100.0	200,478,314	116.0
平成 23 年度	1,445,933,309	99.6	1,262,765,203	100.9	183,168,106	114.5
平成 24 年度	1,500,557,016	103.3	1,258,042,559	100.5	242,514,457	119.3
平成 25 年度	1,504,808,519	103.6	1,563,630,396	124.9	58,821,877	96.2
平成 26 年度	1,984,489,066	136.6	1,717,696,843	137.2	266,792,223	115.5
平成 27 年度	2,034,532,267	140.1	1,748,844,593	139.7	285,687,674	116.3
平成 28 年度	2,089,108,157	143.8	1,821,110,557	145.5	267,997,600	114.7
平成 29 年度	2,048,577,285	141.1	1,670,030,577	133.4	378,546,708	122.7
平成 30 年度	2,079,962,192	143.2	1,705,636,449	136.3	374,325,743	121.9

(注)指数は平成 22 年度を 100.0 として算出している。計数は、消費税抜きで表示したものである。

3 - (2) 公共下水道事業収益推移表

(単位:円・%)

区 分	使用料収益	対前年度増加額	対前年度増加率	総費用に対する比率
平成 22 年度	817,350,785	-	-	65.3
平成 23 年度	830,236,831	12,886,046	1.6	65.7
平成 24 年度	892,487,673	62,250,842	7.5	70.9
平成 25 年度	899,123,835	6,636,162	0.7	57.5
平成 26 年度	899,483,407	359,572	0.0	52.4
平成 27 年度	907,588,260	8,104,853	0.9	51.9
平成 28 年度	921,418,463	13,830,203	1.5	50.6
平成 29 年度	949,490,149	28,071,686	3.0	56.9
平成 30 年度	969,216,889	19,726,740	2.1	56.8

3 - (3) 公共下水道事業使用料収入状況表

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納繰越額	収納率		
					30年度	29年度	28年度
現年度分	1,046,754,240	1,035,157,930	0	11,596,310	98.9	98.9	98.9
過年度分	16,533,725	11,031,430	393,460	5,108,835	66.7	66.4	68.2
計	1,063,287,965	1,046,189,360	393,460	16,705,145	98.4	98.4	98.3

3 - (4) 公共下水道事業受益者負担金の収納状況表

(単位:円・%)

区 分	平成 30 年度						平成 29 年度
	調定額 (A)	収納済額 (B)	収納未済額 (C)	不納欠損額 (D)	未納繰越額 (C-D)	収納率 (B/A)	収納率
平成 25 年度 以 前	715,200	198,900	516,300	458,500	57,800	27.8	37.5
平成 26 年度	615,100	35,400	579,700	344,400	235,300	5.8	12.7
平成 27 年度	514,500	42,700	471,800	190,000	281,800	8.3	15.3
平成 28 年度	641,400	217,000	424,400	62,800	361,600	33.8	27.0
平成 29 年度	857,600	259,400	598,200	62,800	535,400	30.2	97.6
平成 30 年度	42,678,200	41,855,300	822,900	0	822,900	98.1	-
合 計	46,022,000	42,608,700	3,413,300	1,118,500	2,294,800	92.6	91.0

3 - (5) 公共下水道事業経営分析表

比率項目		算式	30年度	29年度	28年度	評価基準
使用料に対する比率	企業債償還金	企業債償還金 / 下水道使用料	105.0%	108.2%	110.0%	小さいほどよい
	企業債利息	企業債利息 / 下水道使用料	27.2%	30.0%	33.3%	〃
	企業債元利償還金	(企業債償還金 + 企業債利息) / 下水道使用料	132.2%	138.2%	143.3%	〃
	職員給与費	職員給与費 / 下水道使用料	5.9%	5.9%	5.5%	〃
経済性・収益性に関する比率	総資本利益率	純利益(損失) / 平均総資本	1.169%	1.098%	1.113%	大きいほどよい (の場合は赤字)
	総収益対総費用比率	総収益 / 総費用	121.9%	122.7%	114.7%	大きいほどよい (100%以下は赤字)
	営業収益対営業費用比率	営業収益 / 営業費用	75.8%	76.2%	73.3%	大きいほどよい
	人件費対総費用比率	3条人件費 / 総費用	3.3%	3.4%	2.8%	小さいほどよい
資産構成・安全性に関する比率	流動比率	流動資産 / 流動負債	128.0%	125.6%	135.1%	大きいほどよい (200%以上が理想)
	酸性試験比率	(現金預金 + 未収金 - 貸倒引当金) / 流動負債	128.0%	125.6%	135.1%	大きいほどよい (100%以上が理想)
	現金比率	現金預金 / 流動負債	101.2%	97.0%	123.2%	大きいほどよい (20%以上が理想)
	自己資本構成比率	自己資本 / 総資本	58.2%	56.6%	55.8%	〃
	長期資本適合率	資本金 / 固定資産	8.1%	7.2%	6.2%	100%以上がよい
資産回転率・活動性比率	総資本回転率	営業収益 / 平均総資本	0.031回	0.031回	0.030回	大きいほどよい
	自己資本回転率	営業収益 / 平均自己資本	0.054回	0.054回	0.054回	〃
	固定資産回転率	営業収益 / 平均固定資産	0.033回	0.032回	0.031回	〃
	流動資産回転率	営業収益 / 平均流動資産	0.526回	0.542回	0.535回	〃
	未収金回転率	営業収益 / 平均未収金	2.339回	3.158回	3.332回	〃

4 - (1) 特定環境保全公共下水道事業経営成績推移表

(単位:円・%)

区 分	総収益(A)		総費用(B)		純利益 (A-B)	収支比率 (A/B)
	金額	指数	金額	指数		
平成 22 年度	45,542,933	100.0	53,386,788	100.0	7,843,855	85.3
平成 23 年度	48,115,452	105.6	64,449,927	120.7	16,334,475	74.7
平成 24 年度	39,240,152	86.2	51,811,445	97.0	12,571,293	75.7
平成 25 年度	42,056,544	92.3	110,300,216	206.6	68,243,672	38.1
平成 26 年度	100,077,121	219.7	77,744,470	145.6	22,332,651	128.7
平成 27 年度	103,582,505	227.4	86,607,081	162.2	16,975,424	119.6
平成 28 年度	97,115,531	213.2	78,089,805	146.3	19,025,726	124.4
平成 29 年度	93,034,973	204.3	68,199,899	127.7	24,835,074	136.4
平成 30 年度	91,109,262	200.1	62,654,383	117.4	28,454,879	145.4

(注)指数は平成 22 年度を 100.0 として算出している。計数は、消費税抜きで表示したものである。

4 - (2) 特定環境保全公共下水道事業収益推移表

(単位:円・%)

区 分	使用料収益	対前年度増加額	対前年度増加率	総費用に対する比率
平成 22 年度	10,879,992	-	-	20.4
平成 23 年度	10,560,803	319,189	2.9	16.4
平成 24 年度	11,219,023	658,220	6.2	21.7
平成 25 年度	11,355,080	136,057	1.2	10.3
平成 26 年度	11,225,087	129,993	1.1	14.4
平成 27 年度	11,343,417	118,330	1.1	13.1
平成 28 年度	11,013,389	330,028	2.9	14.1
平成 29 年度	10,516,991	496,398	4.5	15.4
平成 30 年度	10,700,797	183,806	1.7	17.1

4 - (3) 特定環境保全公共下水道事業使用料収入状況表

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納繰越額	収納率		
					30年度	29年度	28年度
現年度分	11,556,860	11,169,970	0	386,890	96.7	97.7	96.1
過年度分	626,870	210,920	0	415,950	33.6	55.4	55.9
計	12,183,730	11,380,890	0	802,840	93.4	94.9	93.5

4 - (4) 特定環境保全公共下水道事業受益者負担金の収納状況表

(単位:円・%)

区 分	平成 30 年度						平成 29 年度
	調定額 (A)	収納済額 (B)	収納未済額 (C)	不納欠損額 (D)	未納繰越額 (C-D)	収納率 (B/A)	収納率
平成 25 年度 以 前	39,300	0	39,300	39,300	0	0.0	0.0
平成 26 年度	59,800	0	59,800	39,200	20,600	0.0	33.2
平成 27 年度	88,500	0	88,500	39,200	49,300	0.0	10.1
平成 28 年度	39,600	0	39,600	0	39,600	0.0	0.0
平成 29 年度	39,600	0	39,600	0	39,600	0.0	89.6
平成 30 年度	250,000	250,000	0	0	0	100.0	-
合 計	516,800	250,000	266,800	117,700	149,100	48.4	58.8

4 - (5) 特定環境保全公共下水道事業経営分析表

比率項目		算式	30年度	29年度	28年度	評価基準
使用料に対する比率	企業債償還金	企業債償還金 / 下水道使用料	361.5%	355.7%	328.5%	小さいほどよい
	企業債利息	企業債利息 / 下水道使用料	92.7%	106.5%	112.8%	〃
	企業債元利償還金	(企業債償還金 + 企業債利息) / 下水道使用料	454.2%	462.1%	441.3%	〃
	職員給与費	職員給与費 / 下水道使用料	54.6%	54.3%	53.0%	〃
経済性・収益性に関する比率	総資本利益率	純利益(損失) / 平均総資本	2.514%	2.127%	1.535%	大きいほどよい (の場合は赤字)
	総収益対総費用比率	総収益 / 総費用	145.4%	136.4%	124.4%	大きいほどよい (100%以下は赤字)
	営業収益対営業費用比率	営業収益 / 営業費用	22.6%	22.0%	18.6%	大きいほどよい
	人件費対総費用比率	3条人件費 / 総費用	9.3%	8.4%	7.5%	小さいほどよい
資産構成・安全性に関する比率	流動比率	流動資産 / 流動負債	253.0%	199.2%	154.1%	大きいほどよい (200%以上が理想)
	酸性試験比率	(現金預金 + 未収金 - 貸倒引当金) / 流動負債	253.0%	199.2%	154.1%	大きいほどよい (100%以上が理想)
	現金比率	現金預金 / 流動負債	240.6%	186.9%	137.6%	大きいほどよい (20%以上が理想)
	自己資本構成比率	自己資本 / 総資本	70.9%	67.1%	63.7%	〃
	長期資本適合率	資本金 / 固定資産	8.7%	8.4%	8.2%	100%以上がよい
資産回転率・活動性比率	総資本回転率	営業収益 / 平均総資本	0.012回	0.012回	0.012回	大きいほどよい
	自己資本回転率	営業収益 / 平均自己資本	0.017回	0.019回	0.019回	〃
	固定資産回転率	営業収益 / 平均固定資産	0.013回	0.013回	0.013回	〃
	流動資産回転率	営業収益 / 平均流動資産	0.123回	0.167回	0.215回	〃
	未収金回転率	営業収益 / 平均未収金	2.072回	1.899回	0.770回	〃

5 - (1) 農業集落排水事業経営成績推移表

(単位:円・%)

区分	総収益(A)		総費用(B)		純利益 (A-B)	収支比率 (A/B)
	金額	指数	金額	指数		
平成22年度	44,117,007	100.0	64,234,424	100.0	20,117,417	68.7
平成23年度	51,493,408	116.7	81,417,422	126.8	29,924,014	63.2
平成24年度	52,261,718	118.5	89,696,346	139.6	37,434,628	58.3
平成25年度	69,361,492	157.2	104,046,780	162.0	34,685,288	66.7
平成26年度	165,984,214	376.2	164,885,591	256.7	1,098,623	100.7
平成27年度	176,690,462	400.5	167,009,970	260.0	9,680,492	105.8
平成28年度	192,442,016	436.2	167,236,709	260.4	25,205,307	115.1
平成29年度	199,390,340	452.0	164,946,725	256.8	34,443,615	120.9
平成30年度	207,101,359	469.4	162,948,291	253.7	44,153,068	127.1

(注)指数は平成22年度を100.0として算出している。計数は、消費税抜きで表示したものである。

5 - (2) 農業集落排水事業収益推移表

(単位:円・%)

区分	使用料収益	対前年度増加額	対前年度増加率	総費用に対する比率
平成22年度	7,400,940	-	-	11.5
平成23年度	11,112,773	3,711,833	50.2	13.6
平成24年度	21,388,088	10,275,315	92.5	23.8
平成25年度	29,866,659	8,478,571	39.6	28.7
平成26年度	36,854,594	6,987,935	23.4	22.4
平成27年度	40,987,250	4,132,656	11.2	24.5
平成28年度	44,729,389	3,742,139	9.1	26.7
平成29年度	47,769,945	3,040,556	6.8	29.0
平成30年度	48,754,436	984,491	2.1	29.9

5 - (3) 農業集落排水施設使用料収入状況表

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納繰越額	収納率		
					30年度	29年度	28年度
現年度分	52,654,790	51,614,520	0	1,040,270	98.0	98.1	98.2
過年度分	3,038,220	848,730	16,620	2,172,870	27.9	24.1	25.1
計	55,693,010	52,463,250	16,620	3,213,140	94.2	94.4	94.7

5 - (4) 農業集落排水事業受益者分担金の収納状況表

(単位:円・%)

区分	平成30年度						平成29年度
	調定額 (A)	収納済額 (B)	収納未済額 (C)	不納欠損額 (D)	未納繰越額 (C-D)	収納率 (B/A)	収納率
平成25年度 以前	188,497	49,500	138,997	118,800	20,197	26.3	14.5
平成26年度	460,199	138,099	322,100	118,800	203,300	30.0	15.7
平成27年度	770,261	245,884	524,377	118,800	405,577	31.9	21.1
平成28年度	701,100	236,100	465,000	118,800	346,200	33.7	26.8
平成29年度	719,400	214,700	504,700	118,800	385,900	29.8	93.0
平成30年度	6,992,200	6,442,500	549,700	0	549,700	92.1	-
合計	9,831,657	7,326,783	2,504,874	594,000	1,910,874	74.5	73.0

5 - (5) 農業集落排水事業経営分析表

比率項目		算式	30年度	29年度	28年度	評価基準
使用料に対する比率	企業債償還金	企業債償還金 / 下水道使用料	106.1%	95.0%	91.3%	小さいほどよい
	企業債利息	企業債利息 / 下水道使用料	52.8%	55.1%	59.9%	"
	企業債元利償還金	(企業債償還金 + 企業債利息) / 下水道使用料	158.9%	150.1%	151.2%	"
	職員給与費	職員給与費 / 下水道使用料	0.0%	0.0%	0.0%	"
経済性・収益性に関する比率	総資本利益率	純利益(損失) / 平均総資本	1.044%	0.837%	0.595%	大きいほどよい (の場合は赤字)
	総収益対総費用比率	総収益 / 総費用	127.1%	120.9%	115.1%	大きいほどよい (100%以下は赤字)
	営業収益対営業費用比率	営業収益 / 営業費用	35.6%	34.5%	31.9%	大きいほどよい
	人件費対総費用比率	3条人件費 / 総費用	0.0%	0.0%	0.0%	小さいほどよい
資産構成・安全性に関する比率	流動比率	流動資産 / 流動負債	222.9%	255.0%	178.0%	大きいほどよい (200%以上が理想)
	酸性試験比率	(現金預金 + 未収金 - 貸倒引当金) / 流動負債	222.9%	255.0%	178.0%	大きいほどよい (100%以上が理想)
	現金比率	現金預金 / 流動負債	206.0%	212.7%	113.1%	大きいほどよい (20%以上が理想)
	自己資本構成比率	自己資本 / 総資本	59.2%	59.1%	58.3%	"
	長期資本適合率	資本金 / 固定資産	1.9%	2.0%	2.0%	100%以上がよい
資産回転率・活動性比率	総資本回転率	営業収益 / 平均総資本	0.012回	0.012回	0.012回	大きいほどよい
	自己資本回転率	営業収益 / 平均自己資本	0.021回	0.021回	0.020回	"
	固定資産回転率	営業収益 / 平均固定資産	0.013回	0.013回	0.012回	"
	流動資産回転率	営業収益 / 平均流動資産	0.226回	0.282回	0.335回	"
	未収金回転率	営業収益 / 平均未収金	2.515回	1.186回	0.882回	"

6 - (1) 漁業集落排水事業経営成績推移表

(単位:円・%)

区 分	総収益(A)		総費用(B)		純利益 (A-B)	収支比率 (A/B)
	金額	指数	金額	指数		
平成 22 年度	8,973,290	100.0	9,057,492	100.0	84,202	99.1
平成 23 年度	3,887,489	43.3	3,888,053	42.9	564	100.0
平成 24 年度	3,685,809	41.1	3,859,301	42.6	173,492	95.5
平成 25 年度	3,858,840	43.0	9,244,798	102.1	5,385,958	41.7
平成 26 年度	8,748,333	97.5	8,746,813	96.6	1,520	100.0
平成 27 年度	9,476,236	105.6	8,930,524	98.6	545,712	106.1
平成 28 年度	9,953,445	110.9	9,571,565	105.7	381,880	104.0
平成 29 年度	10,846,501	120.9	9,356,157	103.3	1,490,344	115.9
平成 30 年度	9,478,902	105.6	9,214,609	101.7	264,293	102.9

(注)指数は平成 22 年度を 100.0 として算出している。計数は、消費税抜きで表示したものである。

6 - (2) 漁業集落排水事業収益推移表

(単位:円・%)

区 分	使用料収益	対前年度増加額	対前年度増加率	総費用に対する比率
平成 22 年度	2,558,195	-	-	28.2
平成 23 年度	2,478,469	79,726	3.1	63.7
平成 24 年度	2,534,774	56,305	2.3	65.7
平成 25 年度	2,376,451	158,323	6.2	25.7
平成 26 年度	2,273,094	103,357	4.3	26.0
平成 27 年度	2,289,880	16,786	0.7	25.6
平成 28 年度	2,320,019	30,139	1.3	24.2
平成 29 年度	2,237,047	82,972	3.6	23.9
平成 30 年度	2,252,686	15,639	0.7	24.4

6 - (3) 漁業集落排水施設使用料収入状況表

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納繰越額	収納率		
					30年度	29年度	28年度
現年度分	2,432,900	2,350,010	0	82,890	96.6	97.5	97.7
過年度分	59,570	59,570	0	0	100.0	100.0	100.0
計	2,492,470	2,409,580	0	82,890	96.7	97.6	97.8

6 - (4) 漁業集落排水事業経営分析表

比率項目		算式	30年度	29年度	28年度	評価基準
使用料に対する比率	企業債償還金	企業債償還金 / 下水道使用料	99.6%	99.9%	120.3%	小さいほどよい
	企業債利息	企業債利息 / 下水道使用料	1.9%	2.3%	2.7%	〃
	企業債元利償還金	(企業債償還金 + 企業債利息) / 下水道使用料	101.5%	102.2%	122.9%	〃
	職員給与費	職員給与費 / 下水道使用料	0.0%	0.0%	0.0%	〃
経済性・収益性に関する比率	総資本利益率	純利益(損失) / 平均総資本	0.311%	1.442%	0.407%	大きいほどよい (の場合は赤字)
	総収益対総費用比率	総収益 / 総費用	102.9%	115.9%	104.0%	大きいほどよい (100%以下は赤字)
	営業収益対営業費用比率	営業収益 / 営業費用	24.6%	24.0%	24.4%	大きいほどよい
	人件費対総費用比率	3条人件費 / 総費用	0.0%	0.0%	0.0%	小さいほどよい
資産構成・安全性に関する比率	流動比率	流動資産 / 流動負債	213.2%	206.9%	159.3%	大きいほどよい (200%以上が理想)
	酸性試験比率	(現金預金 + 未収金) / 流動負債	213.2%	206.9%	159.3%	大きいほどよい (100%以上が理想)
	現金比率	現金預金 / 流動負債	193.1%	141.5%	27.5%	大きいほどよい (20%以上が理想)
	自己資本構成比率	自己資本 / 総資本	88.7%	86.7%	84.8%	〃
	長期資本適合率	資本金 / 固定資産	7.6%	7.2%	6.7%	100%以上がよい
資産回転率・活動性比率	総資本回転率	総収益 / 平均総資本	0.027 回	0.025 回	0.025 回	大きいほどよい
	自己資本回転率	営業収益 / 平均自己資本	0.030 回	0.029 回	0.030 回	〃
	固定資産回転率	営業収益 / 平均固定資産	0.028 回	0.026 回	0.026 回	〃
	流動資産回転率	営業収益 / 平均流動資産	0.425 回	0.482 回	0.594 回	〃
	未収金回転率	営業収益 / 平均未収金	2.087 回	0.892 回	0.745 回	〃

7 - (1) 個別排水処理施設整備事業経営成績推移表

(単位:円・%)

区 分	総収益(A)		総費用(B)		純利益 (A-B)	収支比率 (A/B)
	金額	指数	金額	指数		
平成 22 年度	50,753,538	100.0	50,745,975	100.0	7,563	100.0
平成 23 年度	50,798,365	100.1	57,234,012	112.8	6,435,647	88.8
平成 24 年度	45,825,773	90.3	49,329,323	97.2	3,503,550	92.9
平成 25 年度	47,771,433	94.1	49,143,815	96.8	1,372,382	97.2
平成 26 年度	7,483,640	14.7	7,151,663	14.1	331,977	104.6
平成 27 年度	10,502,654	20.7	10,177,696	20.1	324,958	103.2
平成 28 年度	8,709,813	17.2	7,591,169	15.0	1,118,644	114.7
平成 29 年度	10,286,726	20.3	8,497,830	16.7	1,788,896	121.1
平成 30 年度	8,442,493	16.6	8,968,371	17.7	525,878	94.1

(注)指数は平成 22 年度を 100.0 として算出している。計数は、消費税抜きで表示したものである。

7 - (2) 個別排水処理施設整備事業収益推移表

(単位:円・%)

区 分	使用料収益	対前年度増加額	対前年度増加率	総費用に対する比率
平成 22 年度	1,519,812	-	-	3.0
平成 23 年度	1,757,612	237,800	15.6	3.1
平成 24 年度	1,702,489	55,123	3.1	3.5
平成 25 年度	1,766,279	63,790	3.7	3.6
平成 26 年度	1,940,882	174,603	9.9	27.1
平成 27 年度	2,285,713	344,831	17.8	22.5
平成 28 年度	2,488,288	202,575	8.9	32.8
平成 29 年度	2,744,084	255,796	10.3	32.3
平成 30 年度	2,867,862	123,778	4.5	32.0

7 - (3) 個別排水処理施設使用料収入状況表

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納繰越額	収納率		
					30年度	29年度	28年度
現年度分	3,097,290	3,080,310	0	16,980	99.5	99.8	100.0
過年度分	5,110	5,110	0	0	100.0	-	100.0
計	3,102,400	3,085,420	0	16,980	99.5	99.8	100.0

7 - (4) 個別排水処理施設整備事業受益者分担金の収納状況表

(単位:円・%)

区 分	平成 30 年度						平成 29 年度
	調定額 (A)	収納済額 (B)	収納未済額 (C)	不納欠損額 (D)	未納繰越額 (C-D)	収納率 (B/A)	収納率
平成 25 年度 以 前	0	0	0	0		-	-
平成 26 年度	0	0	0	0		-	-
平成 27 年度	0	0	0	0		-	-
平成 28 年度	0	0	0	0		-	100.0
平成 29 年度	39,600	0	39,600	0	39,600	0.0	94.6
平成 30 年度	633,600	594,000	39,600	0	39,600	93.8	-
合 計	673,200	594,000	79,200	0	79,200	88.2	94.9

7 - (5) 個別排水処理施設整備事業経営分析表

比率項目		算式	30年度	29年度	28年度	評価基準
使用料に対する比率	企業債償還金	企業債償還金 / 下水道使用料	42.8%	40.2%	37.2%	小さいほどよい
	企業債利息	企業債利息 / 下水道使用料	27.6%	29.3%	31.1%	"
	企業債元利償還金	(企業債償還金 + 企業債利息) / 下水道使用料	70.4%	69.6%	68.3%	"
	職員給与費	職員給与費 / 下水道使用料	0.0%	0.0%	0.0%	"
経済性・収益性に関する比率	総資本利益率	純利益(損失) / 平均総資本	0.684%	1.019%	1.085%	大きいほどよい (の場合は赤字)
	総収益対総費用比率	総収益 / 総費用	94.1%	121.1%	114.7%	大きいほどよい (100%以下は赤字)
	営業収益対営業費用比率	営業収益 / 営業費用	35.8%	35.8%	37.2%	大きいほどよい
	人件費対総費用比率	3条人件費 / 総費用	0.0%	0.0%	0.0%	小さいほどよい
資産構成・安全性に関する比率	流動比率	流動資産 / 流動負債	284.8%	298.2%	170.9%	大きいほどよい (200%以上が理想)
	酸性試験比率	(現金預金 + 未収金) / 流動負債	284.8%	298.2%	170.9%	大きいほどよい (100%以上が理想)
	現金比率	現金預金 / 流動負債	230.0%	254.3%	133.1%	大きいほどよい (20%以上が理想)
	自己資本構成比率	自己資本 / 総資本	22.2%	22.8%	20.6%	"
	長期資本適合率	資本金 / 固定資産	10.9%	11.5%	11.6%	100%以上がよい
資産回転率・活動性比率	総資本回転率	総収益 / 平均総資本	0.037回	0.035回	0.034回	大きいほどよい
	自己資本回転率	営業収益 / 平均自己資本	0.166回	0.162回	0.155回	"
	固定資産回転率	営業収益 / 平均固定資産	0.046回	0.046回	0.044回	"
	流動資産回転率	営業収益 / 平均流動資産	0.189回	0.149回	0.149回	"
	未収金回転率	営業収益 / 平均未収金	1.111回	0.781回	0.925回	"